

第31号議案 令和4年度長崎市下水道事業会計予算

目次	ページ
1 令和4年度当初予算総括表	
(1) 収益的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	1
イ 節別内訳	2
(2) 収益的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	5
イ 節別内訳	6
ウ 性質別内訳	17
エ その他の内訳	18
(3) 資本的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	19
イ 節別内訳	20
(4) 資本的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	22
イ 節別内訳	23
2 下水道事業の主要事業等	
(1) 下水道ストックマネジメント（施設の老朽化対策）事業	25
【債務負担行為】	
・ 西部下水処理場自家発電設備改築工事	
・ 三重下水処理場No.1・2送風機設備改築工事	
(2) 公共下水道全体計画について	35
(3) 下水道施設統合整備事業	36
【債務負担行為】	
・ 中部茂里町流量調整池化改修工事	
・ 中部茂里町流量調整池流入管推進工事	
・ 中部茂里町流量調整池化改修工事に係る負担	
(4) 公共下水道雨水建設事業	44
(5) 污水管渠・下水処理場等整備事業	48
【債務負担行為】	
・ 東部下水処理場ケーキホツパ棟建築工事	
・ 新地町ほか内径350mm汚水管推進工事	
(6) 污水改良事業	55
(7) 不明水対策事業	57
(8) 上下水道局における「ゼロカーボンシティ長崎」の取り組み	58
3 企業債の状況	60
4 有収水量及び下水道使用料の今後の見込（税抜）	61
5 収支状況の今後の見通し（令和2年度～令和8年度）	62

1 令和4年度当初予算総括表

(1) 収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款	項	目	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減	
			当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
		1 下水道事業収益	12,613,008	100	12,921,154	100	△ 308,146	△ 2.4
		1 営業収益	9,959,936	79.0	10,023,962	77.6	△ 64,026	△ 0.6
		1 下水道使用料	8,297,810	65.8	8,211,391	63.5	86,419	1.1
		2 負担金	1,635,386	13.0	1,783,326	13.8	△ 147,940	△ 8.3
		3 補助金	18,156	0.1	20,081	0.2	△ 1,925	△ 9.6
		4 その他の営業収益	8,584	0.1	9,164	0.1	△ 580	△ 6.3
		2 営業外収益	2,653,068	21.0	2,891,989	22.4	△ 238,921	△ 8.3
		1 受取利息	1,734	0.0	1,540	0.0	194	12.6
		2 負担金	436,490	3.5	487,683	3.8	△ 51,193	△ 10.5
		3 長期前受金戻入	2,210,721	17.5	2,400,410	18.6	△ 189,689	△ 7.9
		4 雑収益	4,123	0.0	2,356	0.0	1,767	75.0
		3 特別利益	4	0.0	5,203	0.0	△ 5,199	△ 99.9
		1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	—	—
		2 過年度損益修正益	2	0.0	2	0.0	—	—
		3 その他特別利益	1	0.0	5,200	0.0	△ 5,199	△ 100.0

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
	1	下水道事業収益	12,613,008		
	1	営業収益	9,959,936		
	1	下水道使用料	8,297,810		
		下水道使用料	8,297,810		
		用 途	件 数	汚水量 (千m³)	金額 (千円)
		一般用	2,376,820	36,206	8,297,763
		浴場用	36	1	47
		計	2,376,856	36,207	8,297,810
	2	負担金	1,635,386		
		他会計負担金	1,635,386	(一般会計負担金)	
				汚水公費負担金 (元金相当分)	1,318,546 千円
				雨水処理負担金	130,830 千円
				不明水処理負担金	88,520 千円
				高資本費対策負担金	38,592 千円
				普及促進負担金	11,139 千円
				水質管理負担金	5,569 千円
				児童手当負担金	5,128 千円
				計	1,598,324 千円
				(水道事業会計負担金)	
				給水装置台帳管理システム等負担金ほか	587 千円
				(生活排水事業特別会計負担金)	
				集落排水事業併任事務に係る負担金ほか	36,475 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			3 補 助 金	18,156		
			他 会 計 補 助 金	18,156	(一般会計補助金)	
					普及促進補助金	18,156 千円
					内訳 水洗化普及促進に要する経費	6,081 千円
					水洗化補助金交付に要する経費	12,075 千円
					・ 市民税非課税世帯への補助	(5,460千円)
					・ 共同排水設備設置への補助	(4,547千円)
					・ ポンプ設備設置への補助	(1,800千円)
					・ 生活扶助世帯への補助	(268千円)
			4 その他の営業収益	8,584		
			督 促 手 数 料	8,159	下水道使用料督促手数料	8,127 千円
					受益者負担金督促手数料ほか	32 千円
			雑 収 益	425	下水道台帳閲覧システム手数料	
			2 営 業 外 収 益	2,653,068		
			1 受 取 利 息	1,734		
			預 金 利 息	1,087	譲渡性預金等による資金運用利息	
			有 価 証 券 利 息	647	債券による資金運用利息	
			2 負 担 金	436,490		
			他 会 計 負 担 金	436,490	(一般会計負担金)	
					汚水公費負担金 (利子相当分)	297,100 千円
					企業債利子負担金	139,390 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			3 長期前受金戻入	2,210,721	補助金等により取得した固定資産の減価償却や除却見合い分に係る収益	
			受贈財産評価額	164,688		
			工事負担金	15,185		
			補助金	1,939,346		
			受益者負担金・分担金	84,559		
			補償金	6,943		
			4 雑収益	4,123		
			土地使用料	984	土地使用料	613 千円
					駐車場使用料	371 千円
			不用品売却収益	1,601	不用品（マンホール鉄屑及び鉄屑等）の売却	
			延滞金	1		
			その他雑収益	1,537	送配電事業者（九州電力送配電㈱）からの電力使用量抑制依頼に伴う報酬ほか	
			3 特別利益	4		
			1 固定資産売却益	1		
			固定資産売却益	1		
			2 過年度損益修正益	2		
			下水道使用料	1		
			その他	1		
			3 その他特別利益	1		
			その他特別利益	1		

(2) 収益的支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	下水道事業費用	11,443,389	100	11,757,785	100	△ 314,396	△ 2.7
	1 営業費用	10,455,026	91.3	10,661,675	90.7	△ 206,649	△ 1.9
	1 管 渠 費	358,692	3.1	362,342	3.0	△ 3,650	△ 1.0
	2 処 理 場 費	3,084,416	27.0	2,959,261	25.2	125,155	4.2
	3 雨 水 排 水 費	130,830	1.1	189,231	1.6	△ 58,401	△ 30.9
	4 普 及 奨 励 費	26,068	0.2	27,039	0.2	△ 971	△ 3.6
	5 業 務 費	416,387	3.6	422,541	3.6	△ 6,154	△ 1.5
	6 総 係 費	466,122	4.1	324,668	2.8	141,454	43.6
	7 減 価 償 却 費	5,908,859	51.6	5,900,086	50.2	8,773	0.1
	8 資 産 減 耗 費	63,651	0.6	476,506	4.1	△ 412,855	△ 86.6
	9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 営業外費用	979,759	8.6	1,085,495	9.2	△ 105,736	△ 9.7
	1 支 払 利 息	807,801	7.1	912,295	7.8	△ 104,494	△ 11.5
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	168,064	1.5	171,498	1.4	△ 3,434	△ 2.0
	3 雑 支 出	3,894	0.0	1,702	0.0	2,192	128.8
	3 特別損失	7,604	0.1	9,615	0.1	△ 2,011	△ 20.9
	1 固定資産売却損	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 固定資産譲渡損	1	0.0	1	0.0	—	—
	3 過年度損益修正損	7,602	0.1	9,613	0.1	△ 2,011	△ 20.9
	4 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—

収 支 差 引	1,169,619		1,163,369		6,250	
---------	-----------	--	-----------	--	-------	--

イ 節別内訳

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
1	下	水	道 事 業 費 用	11,443,389	
1	営	業	費 用	10,455,026	
1	管	渠	費	358,692	管渠の維持及び作業に要する費用
	給	料		29,703	正規7人、再任用1人
	手	当 等		12,683	期末手当 4,206 千円 勤勉手当 3,090 千円 時間外勤務手当 2,251 千円 扶養手当 1,248 千円 地域手当 847 千円 通勤手当 745 千円 住居手当 294 千円 特殊勤務手当 2 千円
	賞与引当金繰入額			3,902	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
	法 定 福 利 費			8,234	共済組合負担金 7,683 千円 再任用職員等に係る社会保険料 464 千円 地方公務員災害補償基金負担金 87 千円
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額			1,050	法定福利費に係る引当金繰入額
	報 酬			1,274	会計年度任用職員の報酬
	旅 費			72	会計年度任用職員の通勤費
	備 消 品 費			533	管渠維持管理用備消耗品費
	燃 料 費			323	車両用ほか
	光 熱 水 費			433	マンホールポンプ電灯料ほか
	印 刷 製 本 費			20	図面コピー代
	通 信 運 搬 費			4,983	回線使用料

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			委 託 料	146,469	長崎市公共下水道管路施設維持管理業務委託 伏越・マンホールポンプ人孔清掃・ポンプ圧送先点検業務委託 マンホールポンプ設備保守点検業務委託 浜町ほか污水管清掃業務委託 8号幹線污水管清掃業務委託 副管調査業務委託 北部地区浄化センター維持管理業務委託 マンホール内害虫駆除業務委託ほか
			賃 借 料	3,644	非常用発電機借上料ほか
			修 繕 費	101,998	污水管等緊急修繕 污水枿・人孔修繕 マンホールポンプ修繕 マンホールポンプ監視システム通信装置修繕ほか
			路 面 復 旧 費	2,000	道路舗装工事費
			動 力 費	23,775	マンホールポンプほか電力料
			材 料 費	17,096	管渠維持用材料費 (マンホール鉄蓋ほか)
			補 償 金	500	管渠維持管理に要する補償金
	2	処 理 場 費		3,084,416	処理場に係る設備の維持及び作業に要する費用
			給 料	98,603	正規23人、再任用5人

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			手 当 等	40,847	期末手当 14,492 千円 勤勉手当 10,766 千円 住居手当 3,207 千円 時間外勤務手当 3,153 千円 地域手当 3,025 千円 扶養手当 2,850 千円 通勤手当 2,594 千円 管理職手当 748 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円
			賞与引当金繰入額	13,865	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	27,808	共済組合負担金 26,606 千円 再任用職員に係る社会保険料 916 千円 地方公務員災害補償基金負担金 286 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,070	法定福利費に係る引当金繰入額
			旅 費	11	県内出張旅費
			備 消 品 費	16,720	処理場維持管理用、水質試験用等備消耗品費
			燃 料 費	477	車両用
			光 熱 水 費	51	高島浄化センター電灯料及び水道料金
			通 信 運 搬 費	5,121	回線使用料ほか

款	項	目	節	予定額（千円）	内 訳
			委 託 料	2,544,652	西部下水処理場維持管理業務委託 南部下水処理場維持管理業務委託 中部下水処理場維持管理業務委託 東部下水処理場維持管理業務委託 西部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 三重下水処理場維持管理業務委託 南部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 東部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 北部地区浄化センター維持管理業務委託 中部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 三重下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 南部地区浄化センター維持管理業務委託 長崎市浄化センター水質試験業務委託 高島浄化センター他運転整備業務委託 琴海南部浄化センター脱水ケーキ等搬出処分業務委託 伊王島浄化センター汚泥運搬業務委託 高島浄化センター濃縮汚泥運搬業務委託 神浦浄化センター汚泥運搬業務委託 下水処理場放流水・流入水重金属等試験業務委託 下水処理場し渣運搬業務委託ほか
			手 数 料	3,633	ごみ（し渣）搬入手数料ほか
			賃 借 料	517	電子複写機賃貸借ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			修 繕 費	320,390	南部下水処理場N o . 2 最初沈殿池整備工事 茂木中継ポンプ場ポンプ整備工事 南部下水処理場沈砂池沈砂洗浄機整備工事 東部下水処理場N o . 1 最終沈殿池整備工事 西部下水処理場終沈汚泥掻寄機設備整備工事 西部下水処理場自動除塵機整備工事 西部小江中継ポンプ場破碎機整備工事 三重下水処理場主ポンプ設備整備工事 琴海南部浄化センター反応槽攪拌機整備工事 三重下水処理場ベルト濃縮設備整備工事 東部下水処理場換気設備整備工事 神浦浄化センター汚泥攪拌機整備工事 東部下水処理場汚泥し渣脱水機設備整備工事 三重下水処理場場内ブロック塀整備工事 中部下水処理場機械・電気設備修繕ほか
			動 力 費	871	高島浄化センター電力料
			薬 品 費	582	水質試験用薬品ほか
			材 料 費	6,198	処理場等維持用材料費
	3	雨 水 排 水 費		130,830	雨水排水設備の維持及び作業に要する費用
			給 料	4,378	正規1名
			手 当 等	1,870	期末手当 715 千円 勤勉手当 519 千円 扶養手当 276 千円 時間外勤務手当 202 千円 地域手当 140 千円 通勤手当 18 千円
			賞与引当金繰入額	618	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額

款	項	目	節	予定額（千円）	内 訳
			法定福利費	1,454	共済組合負担金 1,442 千円 地方公務員災害補償基金負担金 12 千円
			法定福利費引当金繰入額	126	法定福利費に係る引当金繰入額
			旅 費	172	工場検査立会いのための出張旅費
			備 消 品 費	188	雨水排水ポンプ場維持管理用等備消耗品費
			通 信 運 搬 費	1,092	回線使用料
			委 託 料	27,896	中部下水処理場維持管理業務委託 雨水排水区清掃業務委託ほか
			手 数 料	49	中部茂里町第2雨水排水ポンプ場クレーン検査手数料ほか
			修 繕 費	91,898	中部茂里町第2雨水排水ポンプ場No. 4主ポンプ整備工事 中部第三排水区（馬込川）土砂撤去工事ほか
			動 力 費	874	雨水排水マンホールポンプ電力料
			材 料 費	215	雨水排水ポンプ場、雨水マンホール維持用材料費
	4		普及奨励費	26,068	下水道の普及を促進する活動に要する費用
			給 料	6,500	正規1人、再任用1人
			手 当 等	2,285	期末手当 1,035 千円 勤勉手当 546 千円 通勤手当 234 千円 地域手当 202 千円 扶養手当 198 千円 時間外勤務手当 70 千円
			賞与引当金繰入額	904	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	1,811	共済組合負担金 1,354 千円 再任用職員等に係る社会保険料 445 千円 地方公務員災害補償基金負担金 12 千円
			法定福利費引当金繰入額	446	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	1,640	会計年度任用職員、水洗化あっせん委員の報酬

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			旅 費	116	会計年度任用職員の通勤費
			備 消 品 費	23	水洗化勸奨業務用等備消耗品費
			補 助 交 付 金	12,343	市民税非課税世帯水洗便所改造費補助金 5,460 千円 下水道共同排水設備設置補助金 4,547 千円 ポンプ設備設置補助金 1,800 千円 生活扶助世帯水洗便所改造費補助金 536 千円
		5	業 務 費	416,387	料金の調定等その他業務の運営に要する費用
			給 料	33,457	正規7人、再任用2人
			手 当 等	13,794	期末手当 5,565 千円 勤勉手当 3,622 千円 扶養手当 1,338 千円 地域手当 1,190 千円 住居手当 642 千円 時間外勤務手当 615 千円 管理職手当 477 千円 通勤手当 345 千円
			賞与引当金繰入額	4,786	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	9,938	共済組合負担金 8,944 千円 再任用職員等に係る社会保険料 907 千円 地方公務員災害補償基金負担金 87 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,494	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	2,965	会計年度任用職員の報酬
			旅 費	323	会計年度任用職員の通勤費ほか
			報 償 費	472	受益者負担金・分担金前納報奨金
			備 消 品 費	40	事務用備消耗品費
			燃 料 費	121	車両用
			印 刷 製 本 費	973	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか

款	項	目	節	予定額（千円）	内	訳
			通 信 運 搬 費	782	後納郵便料	
			手 数 料	78	口座振替手数料ほか	
			賃 借 料	45	会場借上料ほか	
			修 繕 費	113	車両修理	
			負 担 金	346,713	下水道使用料徴収事務に係る負担金ほか	
			電子計算分担金	293	受益者負担金等の事務に係る電算負担金	
	6	総 係 費		466,122	事業活動の全般に関連する費用	
			給 料	72,524	正規18人	
			手 当 等	45,006	期末手当	13,099 千円
					勤勉手当	9,091 千円
					児童手当	5,800 千円
					時間外勤務手当	5,027 千円
					管理職手当	3,222 千円
					扶養手当	2,868 千円
					地域手当	2,418 千円
					住居手当	1,842 千円
					通勤手当	1,585 千円
					管理職員特別勤務手当	54 千円
			賞与引当金繰入額	10,235	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法 定 福 利 費	24,635	共済組合負担金	23,771 千円
					会計年度任用職員に係る社会保険料	640 千円
					地方公務員災害補償基金負担金	224 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,060	法定福利費に係る引当金繰入額	
			退 職 給 付 費	101,443	退職給付引当金繰入額	
			報 酬	1,888	会計年度任用職員、上下水道事業運営審議会委員の報酬	
			旅 費	5,048	県内及び県外出張旅費ほか	
			被 服 費	459	職員貸与作業服等購入費	

款	項	目	節	予定額（千円）	内 訳
			備 消 品 費	3,614	事務用備消耗品費
			燃 料 費	98	車両用
			光 熱 水 費	541	水道料金
			印 刷 製 本 費	891	議案書ほか
			通 信 運 搬 費	1,365	回線使用料ほか
			委 託 料	99,172	長崎市公共下水道全体計画及び事業計画変更図書作成業務委託 長崎市下水道情報管理システムデータ更新業務委託 長崎市下水道情報管理システム保守業務委託 企業会計システム用電子決裁システム導入改修委託 下水道台帳システムデータ抽出委託ほか
			手 数 料	1,188	健康診断手数料ほか
			賃 借 料	3,566	下水道情報管理システムサーバ機器賃借料ほか
			修 繕 費	408	事務用パソコン修理ほか
			研 修 費	1,551	各種研修会等受講料ほか
			諸 謝 金	86	福州市水道技術交流謝礼
			交 際 費	100	
			食 糧 費	272	福州市水道技術視察団
			厚 生 費	55	救急薬品等購入費
			負 担 金	46,091	契約事務一元化に係る負担金 27,638 千円 電子調達システムに係る負担金 9,678 千円 管理者人件費に係る負担金 7,292 千円 日本下水道協会（本部会費）ほか 1,483 千円
			庁舎管理負担金	21,574	現庁舎の維持管理負担金 14,512 千円 新庁舎の維持管理負担金 6,061 千円 総合事務所の維持管理負担金ほか 1,001 千円
			電子計算分担金	11,586	新人事給与管理システム開発費負担金ほか
			保 險 料	3,096	下水道賠償責任保険料ほか
			貸 倒 損 失	1	

款	項	目	節	予定額（千円）	内 訳
			貸倒引当金繰入額	7,569	回収不能見込額に係る引当金繰入額
		7	減価償却費	5,908,859	
			有形固定資産 減価償却費	5,908,811	
			無形固定資産 減価償却費	48	
		8	資産減耗費	63,651	
			固定資産除却費	63,551	施設更新に伴う除却ほか
			たな卸資産減耗費	100	
		9	その他営業費用	1	
			材料売却原価	1	
		2	営業外費用	979,759	
		1	支払利息	807,801	
			企業債利息	807,801	企業債の支払利息
		2	消費税及び 地方消費税	168,064	
			消費税及び 地方消費税	168,064	消費税及び地方消費税納付額
		3	雑支出	3,894	
			不用品売却原価	1,456	不用品（マンホール鉄屑及び鉄屑等）の売却原価
			貸倒損失	1	
			貸倒引当金繰入額	2,437	回収不能見込額に係る引当金繰入額
		3	特別損失	7,604	
		1	固定資産売却損	1	
			固定資産売却損	1	
		2	固定資産譲渡損	1	
			固定資産譲渡損	1	

款	項	目	節	予 定 額 （ 千 円 ）	内 訳
			3 過年度損益修正損	7,602	
			下 水 道 使 用 料	7,602	過年度更正分見込額
			4 予 備 費	1,000	
			1 予 備 費	1,000	

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	差引増減	増減率
人件費	給料	245,165	2.1	251,056	2.1	△ 5,891	△ 2.3
	手当等	116,485	1.0	117,329	1.0	△ 844	△ 0.7
	賞与引当金額	34,310	0.3	32,475	0.3	1,835	5.7
	法定福利費	73,880	0.6	77,089	0.6	△ 3,209	△ 4.2
	法定福利費引当金繰入額	9,246	0.1	7,549	0.1	1,697	22.5
	報酬	7,767	0.1	7,517	0.1	250	3.3
	退職給付費	101,443	0.9	50,879	0.4	50,564	99.4
計		588,296	5.1	543,894	4.6	44,402	8.2
物件費等	備用品費	21,118	0.2	20,104	0.2	1,014	5.0
	通信運搬費	13,343	0.1	13,118	0.1	225	1.7
	委託料	2,818,189	24.6	2,652,063	22.5	166,126	6.3
	賃借料	7,772	0.1	6,234	0.1	1,538	24.7
	修繕費	514,807	4.5	544,997	4.6	△ 30,190	△ 5.5
	動力費	25,520	0.2	24,692	0.2	828	3.4
	薬品費	582	0.0	644	0.0	△ 62	△ 9.6
	材料費	23,509	0.2	22,015	0.2	1,494	6.8
	補助交付金	12,343	0.1	13,246	0.1	△ 903	△ 6.8
	負担金	392,804	3.4	385,414	3.3	7,390	1.9
	庁舎管理負担金	21,574	0.2	16,405	0.1	5,169	31.5
	減価償却費	5,908,859	51.6	5,900,086	50.2	8,773	0.1
	固定資産除却費	63,551	0.6	476,406	4.0	△ 412,855	△ 86.7
	企業債利息	807,801	7.1	912,295	7.8	△ 104,494	△ 11.5
	消費税及び地方消費税	168,064	1.5	171,498	1.5	△ 3,434	△ 2.0
	その他	55,257	0.5	54,674	0.5	583	1.1
(内訳は次頁)							
計		10,855,093	94.9	11,213,891	95.4	△ 358,798	△ 3.2
合 計		11,443,389	100	11,757,785	100	△ 314,396	△ 2.7

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
旅 費	5,742	5,906	△ 164	△ 2.8
報 償 費	472	834	△ 362	△ 43.4
被 服 費	459	651	△ 192	△ 29.5
燃 料 費	1,019	975	44	4.5
光 熱 水 費	1,025	1,006	19	1.9
印 刷 製 本 費	1,884	3,860	△ 1,976	△ 51.2
手 数 料	4,948	5,445	△ 497	△ 9.1
路 面 復 旧 費	2,000	2,000	—	—
補 償 金	500	3,000	△ 2,500	△ 83.3
研 修 費	1,551	1,593	△ 42	△ 2.6
諸 謝 金	86	17	69	405.9
交 際 費	100	100	—	—
食 糧 費	272	215	57	26.5
厚 生 費	55	55	—	—
電 子 計 算 分 担 金	11,879	4,593	7,286	158.6
保 険 料	3,096	3,496	△ 400	△ 11.4
貸 倒 損 失	2	2	—	—
貸倒引当金繰入額	10,006	9,170	836	9.1
たな卸資産減耗費	100	100	—	—
材 料 売 却 原 価	1	1	—	—
不用品売却原価	1,456	1,040	416	40.0
固定資産売却損	1	1	—	—
固定資産譲渡損	1	1	—	—
過年度損益修正損	7,602	9,613	△ 2,011	△ 20.9
予 備 費	1,000	1,000	—	—
計	55,257	54,674	583	1.1

物件費等における増減の主な理由

(科目) 下水道事業費用・営業費用・固定資産除却費

△412,855千円

- ・南部下水処理場中央監視制御設備の更新に伴う既存設備の除却が
皆減となったこと等による減

(科目) 下水道事業費用・営業費用・委託料

166,126千円

- ・長崎県汚水処理構想の変更に伴い行う公共下水道全体計画作成
業務委託等の増による増

(3) 資本的收入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1 資 本 的 収 入		6,172,263	100	6,413,788	100	△ 241,525	△ 3.8
	1 企 業 債	2,198,600	35.6	2,908,500	45.4	△ 709,900	△ 24.4
	2 出 資 金	2,317,970	37.6	2,243,708	35.0	74,262	3.3
	1 他 会 計 出 資 金	2,317,970	37.6	2,243,708	35.0	74,262	3.3
	3 受益者負担金・分担金	9,497	0.1	14,341	0.2	△ 4,844	△ 33.8
	4 工 事 負 担 金	66,043	1.1	105,102	1.6	△ 39,059	△ 37.2
	1 他 会 計 負 担 金	35,743	0.6	103,302	1.6	△ 67,559	△ 65.4
	2 そ の 他 負 担 金	30,300	0.5	1,800	0.0	28,500	1,000以上
	5 補 助 金	1,536,428	24.9	1,085,456	16.9	450,972	41.5
	1 国 庫 補 助 金	1,536,428	24.9	1,085,456	16.9	450,972	41.5
	6 補 償 金	11,600	0.2	16,050	0.3	△ 4,450	△ 27.7
	7 貸 付 金 償 還 金	32,042	0.5	40,630	0.6	△ 8,588	△ 21.1
	1 水 洗 便 所 改 築 資 金 貸 付 金 償 還 金	32,042	0.5	40,630	0.6	△ 8,588	△ 21.1
	8 固 定 資 産 売 却 代 金	83	0.0	1	0.0	82	1,000以上

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	資	本	的 収 入	6,172,263		
	1	企	業 債	2,198,600		
		1	企 業 債	2,198,600		
			企 業 債	2,198,600	下水道建設事業費	1,578,600 千円
					下水道事業債 (特別措置分)	620,000 千円
	2	出	資 金	2,317,970		
		1	他 会 計 出 資 金	2,317,970		
			他 会 計 出 資 金	2,317,970	(一般会計出資金)	
					企業債元金等	2,317,970 千円
	3	受 益 者 負 担 金・分 担 金		9,497		
		1	受 益 者 負 担 金・分 担 金	9,497		
			受 益 者 負 担 金	9,125	令和2年度賦課分	1,016 千円
					令和3年度賦課分	2,209 千円
					令和4年度賦課分	2,261 千円
					前納見込額	3,639 千円
			受 益 者 分 担 金	372	令和2年度賦課分	125 千円
					令和3年度賦課分	74 千円
					令和4年度賦課分	66 千円
					前納見込額	107 千円
	4	工 事 負 担 金		66,043		
		1	他 会 計 負 担 金	35,743		
			他 会 計 負 担 金	35,743	(一般会計負担金)	
					下水道施設工事に伴う工事負担金など	

款	項	目	節	予定額（千円）	内	訳
			2 その他負担金	30,300		
			その他負担金	30,300	下水道施設工事に伴う工事負担金	
			5 補助金	1,536,428		
			1 国庫補助金	1,536,428		
			国庫補助金	1,536,428	公共下水道建設事業分	1,530,883 千円
					特定環境保全公共下水道事業分	5,545 千円
			6 補償金	11,600		
			1 補償金	11,600		
			補償金	11,600	汚水管移設に伴う補償金	
			7 貸付金償還金	32,042		
			1 水洗便所改築資金貸付金償還金	32,042		
			水洗便所改築資金貸付金償還金	32,042		
			8 固定資産売却代金	83		
			1 固定資産売却代金	83		
			固定資産売却代金	83		

(4) 資本の支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本の支出	11,072,261	100	10,882,014	100	190,247	1.7
	1 建設改良費	4,835,598	43.7	4,423,140	40.6	412,458	9.3
	1 単独公共下水道建設事業費	1,037,952	9.4	1,443,312	13.2	△ 405,360	△ 28.1
	2 単独公共下水道雨水建設事業費	245,330	2.2	233,785	2.1	11,545	4.9
	3 単独特定環境保全公共下水道事業費	3,980	0.0	900	0.0	3,080	342.2
	4 補助公共下水道建設事業費	2,523,198	22.8	1,732,022	15.9	791,176	45.7
	5 補助公共下水道雨水建設事業費	481,507	4.4	409,833	3.8	71,674	17.5
	6 補助特定環境保全公共下水道事業費	10,400	0.1	—	—	10,400	皆増
	7 污水改良事業費	125,082	1.1	88,581	0.8	36,501	41.2
	8 新市庁舎建設事業費	315,375	2.9	397,726	3.7	△ 82,351	△ 20.7
	9 営業設備費	46,684	0.4	38,932	0.4	7,752	19.9
	10 リース債務支払額	5,105	0.0	7,392	0.1	△ 2,287	△ 30.9
	11 システム構築費	40,985	0.4	70,657	0.6	△ 29,672	△ 42.0
	2 企業債償還金	6,161,842	55.6	6,376,636	58.6	△ 214,794	△ 3.4
	3 投 資	74,821	0.7	82,238	0.8	△ 7,417	△ 9.0
	1 長期貸付金	24,821	0.2	32,238	0.3	△ 7,417	△ 23.0
	2 投資有価証券購入費	50,000	0.5	50,000	0.5	—	—
	資本の収支不足額	4,899,998		4,468,226		431,772	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	263,854		265,920		△ 2,066	
	損益勘定留保資金	3,385,551		2,534,078		851,473	
	減債積立金	1,250,593		1,668,228		△ 417,635	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	資	本	的 支 出	11,072,261		
	1	建	設 改 良 費	4,835,598		
		1	単独公共下水道 建設事業費	1,037,952		
			工 事 費	970,050	污水管布設工事、下水処理場改築工事ほか	
			事 務 費	67,902	人件費 (正規8人) ほか	
		2	単独公共下水道 雨水建設事業費	245,330		
			工 事 費	245,060	雨水管渠布設工事ほか	
			事 務 費	270		
		3	単独特定環境保全 公共下水道事業費	3,980		
			工 事 費	3,980	取付管布設・道路舗装復旧工事ほか	
		4	補助公共下水道 建設事業費	2,523,198		
			工 事 費	2,409,139	国庫補助対象下水処理場改築工事ほか	
			事 務 費	114,059	人件費 (正規16人) ほか	
		5	補助公共下水道 雨水建設事業費	481,507		
			工 事 費	481,240	国庫補助対象雨水管渠布設工事ほか	
			事 務 費	267		
		6	補助特定環境保全 公共下水道事業費	10,400		
			工 事 費	10,400	国庫補助対象浄化センター用水設備改築工事ほか	
		7	污水改良事業費	125,082		
			工 事 費	118,930	下水処理場改良工事ほか	
			事 務 費	6,152	人件費 (正規1人)	
		8	新市庁舎建設 事業費	315,375	新市庁舎建設事業費等に係る一般会計への負担金	
			工 事 費	315,375	新市庁舎建設工事等 (H30継続費設定)	313,802 千円
					別館解体建物事前調査	1,573 千円
					市庁舎跡地再整備等 (R4継続費設定)	0 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			9 営業設備費	46,684	
			営業設備費	46,684	汚水及び水中ポンプほか
			10 リース債務支払額	5,105	
			リース債務支払額	5,105	アセットマネジメント支援情報システムサーバー等リース料ほか
			11 システム構築費	40,985	
			工事費	40,985	上下水道アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託ほか
			2 企業債償還金	6,161,842	
			1 企業債償還金	6,161,842	
			企業債償還金	6,161,842	
			3 投資	74,821	
			1 長期貸付金	24,821	
			水洗便所改築資金貸付金	24,821	貸付見込件数 45件
			2 投資有価証券購入	50,000	
			投資有価証券購入	50,000	長期債券の購入費用

増減の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・補助公共下水道建設事業費

791,176千円

- ・東部下水処理場沈砂池設備改築工事や中部茂里町流量調整池化に係る改修工事及び流入管推進工事が増加したこと等による増

2 下水道事業の主要事業等

(1) 下水道ストックマネジメント（施設の老朽化対策）事業

予算額 1,106,306 千円

ア 概要

下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化等による日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保を図るもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
管渠	【補助】 ・ 汚水管路カメラ調査 L=18,300m	79,061
下水処理場	【補助】 ・ 西部下水処理場自家発電設備改築工事 (令和4年度債務負担行為設定) ・ 三重下水処理場No.1・2送風機設備改築工事 (令和4年度債務負担行為設定) ・ 南部下水処理場送風機設備改築工事 (令和3年度債務負担行為設定) ・ 東部下水処理場沈砂池設備改築工事 (令和3年度債務負担行為設定) ・ 高島浄化センター用水設備改築工事 ・ 高島浄化センター防食詳細設計業務委託	1,027,245

ウ 全体スケジュール

年度	H23~H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
下水道ストックマネジメント計画策定		施設全体の情報収集・評価	改築対象施設の調査・選定					修正・見直					修正・見直
下水道ストックマネジメント事業	長寿命化計画 (下水道ストックマネジメント事業に移行) 下水道ストックマネジメント計画に基づく実施 (5か年間) 下水道ストックマネジメント計画に基づく実施 (5か年間)												

エ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	1,019,699	9,000	—	537,801	—	472,898
補助特定環境保全 公共下水道事業費	10,400	4,300	—	5,545	216	339
単独公共下水道 建設事業費	74,707	33,200	—	—	—	41,507
単独特定環境保全 公共下水道事業費	1,500	1,400	—	—	31	69
計	1,106,306	47,900	—	543,346	247	514,813

※1 企業債：下水道事業債 44,500 千円（充当率 95%）（交付税措置率 30%）

過疎債 600 千円（充当率 50%）（交付税措置率 70%）

辺地債 2,800 千円（充当率 50%）（交付税措置率 80%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 5.5/10）

防災・安全交付金（補助率 1/2、5.5/10）

※3 その他：受益者分担金

オ 債務負担行為（令和 4 年度設定分）

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額（設定額）
西部下水処理場自家発電設備改築 工事	令和 5 年度	847,440
三重下水処理場No.1・2 送風機設備 改築工事	令和 5 年度	224,700

(ア) 限度額の年度内訳

(単位：千円)

事 項	令和 4 年度	令和 5 年度	合 計
西部下水処理場自家発電設備改築 工事	51,120	847,440	898,560
三重下水処理場No.1・2 送風機設備 改築工事	10,600	224,700	235,300

※債務負担行為限度額は、太黒梓箇所であり、令和 4 年度は当初予算にて計上

(イ) 限度額の財源内訳

(単位：千円)

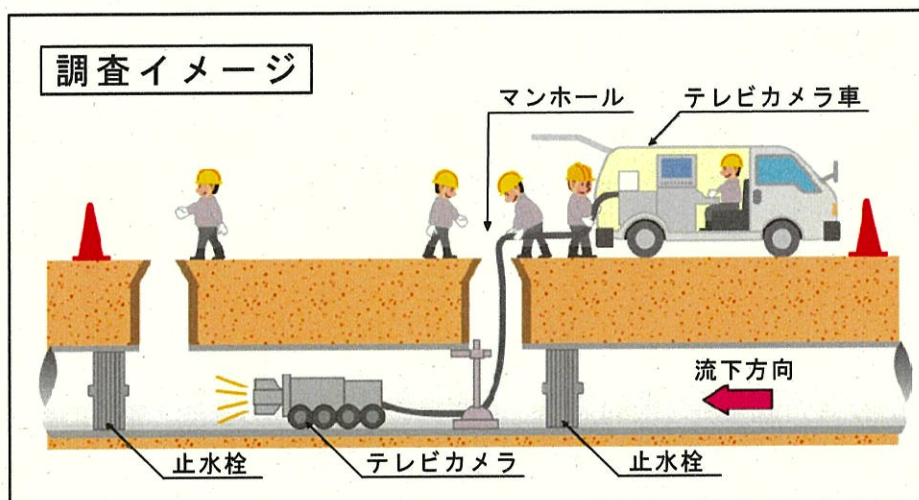
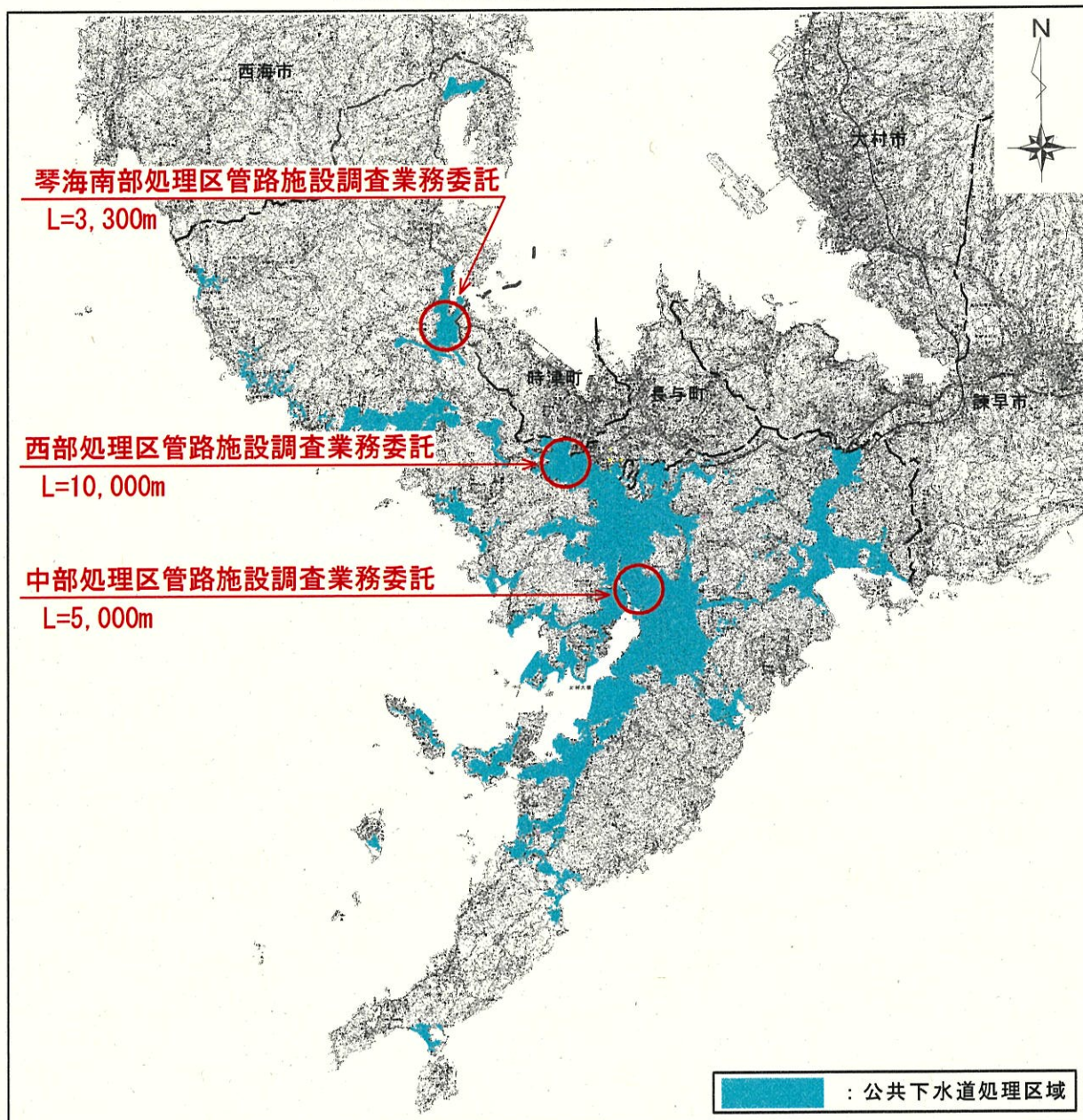
事 項	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
西部下水処理場自家 発電設備改築工事	847,440	338,900	—	466,092	—	42,448
三重下水処理場No. 1・2 送風機設備改 築工事	224,700	89,800	—	123,585	—	11,315
計	1,072,140	428,700	—	589,677	—	53,763

※1 企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 30%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 5.5/10）

防災・安全交付金（補助率 5.5/10）

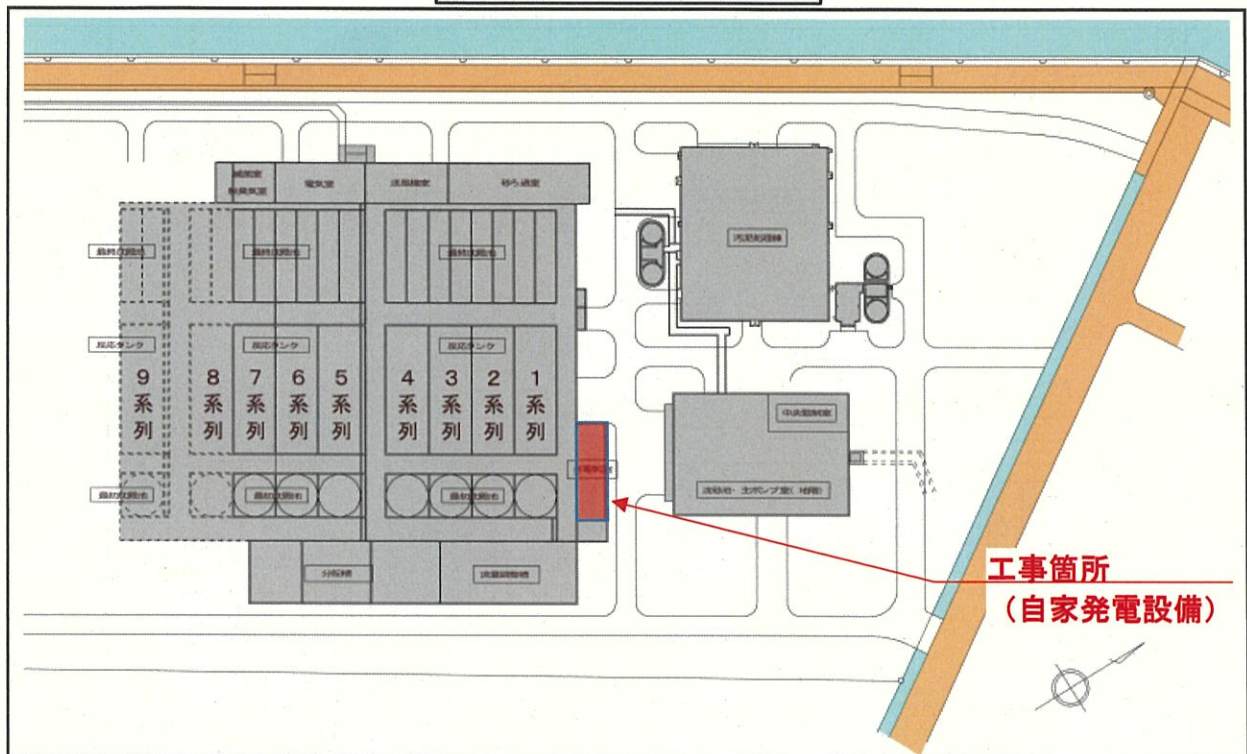
污水管カメラ調査



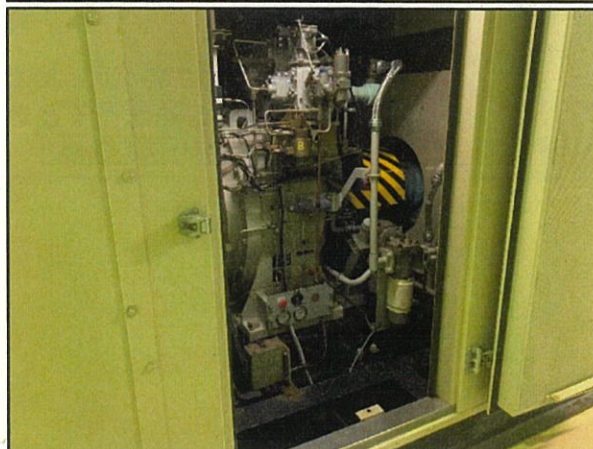
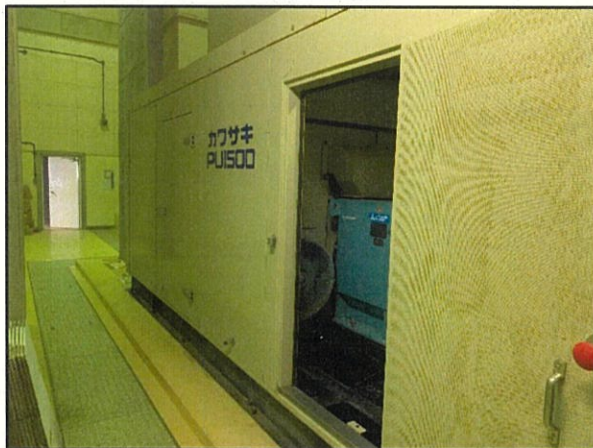
※污水管カメラ調査とは、既設マンホールを利用し、污水管内にテレビカメラを挿入することによって、污水管の状態を映像で確認するもの。

西部下水処理場自家発電設備改築工事

西部下水処理場平面図



現況写真



自家発電設備

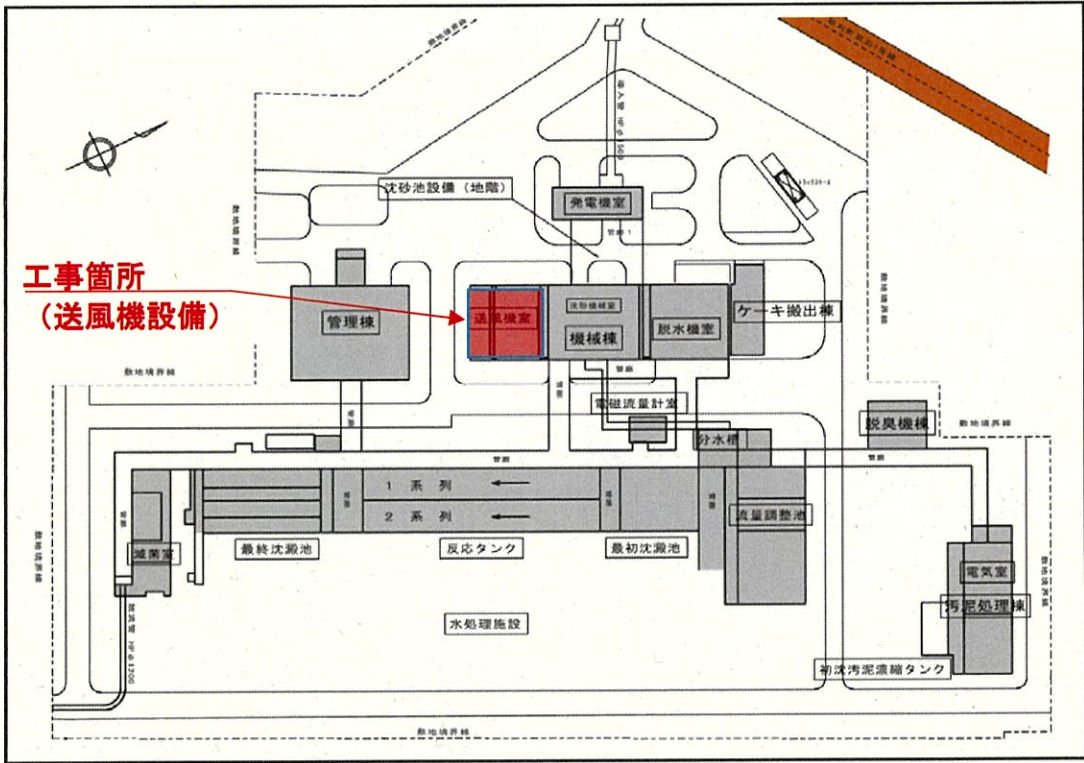
中部下水処理場を機能停止し、西部下水処理場で汚水进行处理するため、水処理設備等の増強に伴い停電時に不足する発電容量を、自家発電設備の改築に合わせて増強するもの。

(自家発電設備の状況)
平成3年設置 30年経過

(今回改築内容)
自家発電設備 一式
既設: 1500kVA × 1台
↓
改築: 2500kVA (1250kVA × 2台)

三重下水処理場 No. 1、2 送風機設備改築工事

三重下水処理場平面図



現況写真



(送風機の状況)

昭和 59 年設置 37 年経過

(今回改築内容)

送風機 2 台 省エネ型に改築

既設:送風量 $30\text{m}^3/\text{分}$ $55\text{kW} \times 2$ 台

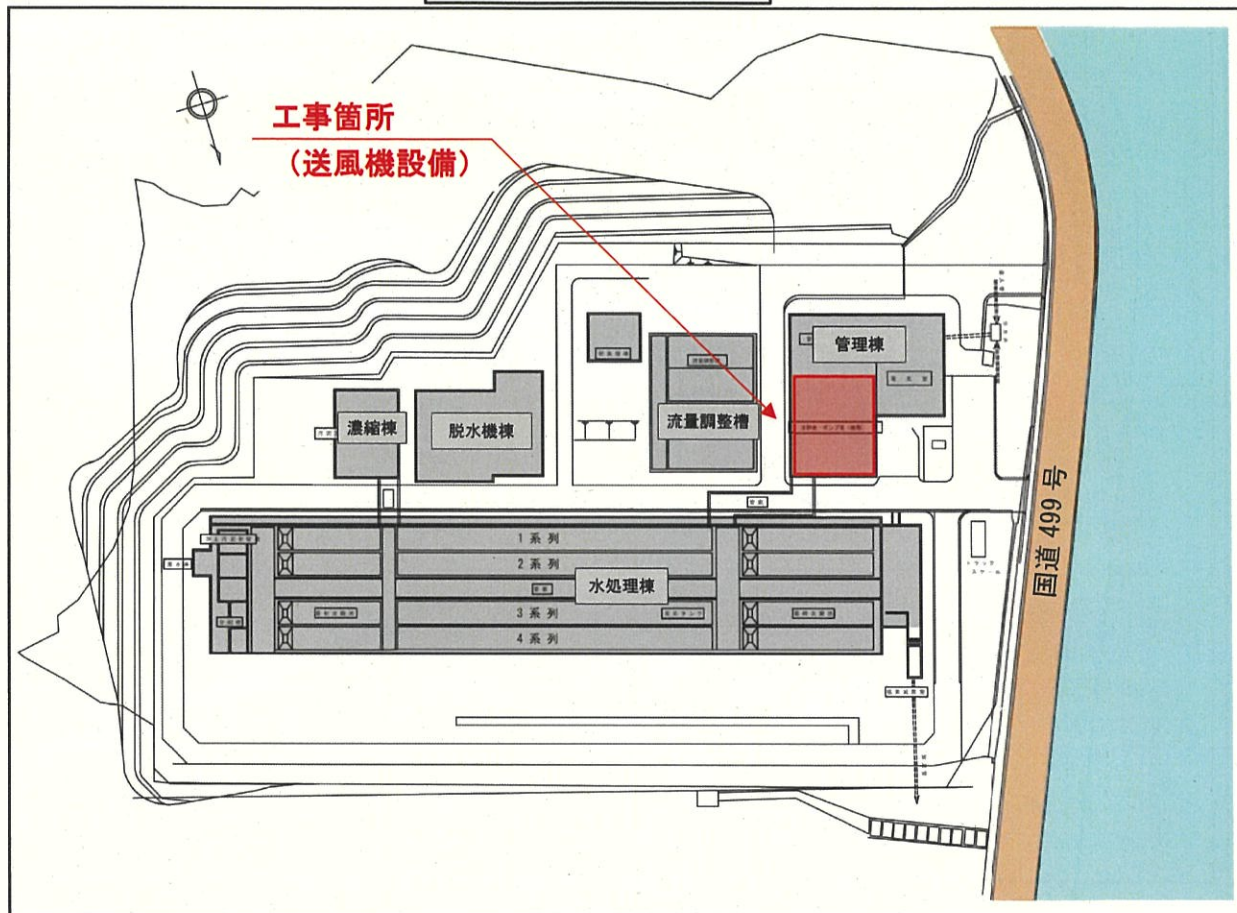
J

改築:送風量 $30\text{m}^3/\text{分}$ $37\text{kW} \times 2$ 台

※送風機とは、微生物が反応槽で汚水の汚れの成分を食べるときに必要な空気を送り込む装置。

南 部 下 水 処 理 場 送 風 機 設 備 改 築 工 事

南部下水処理場平面図



現況写真



(送風機の状況)

昭和 60 年設置 36 年経過

(今回改築内容)

送風機 1 台 省エネ型に改築

既設：送風量 $65\text{m}^3/\text{分}$ $110\text{kW} \times 1$ 台

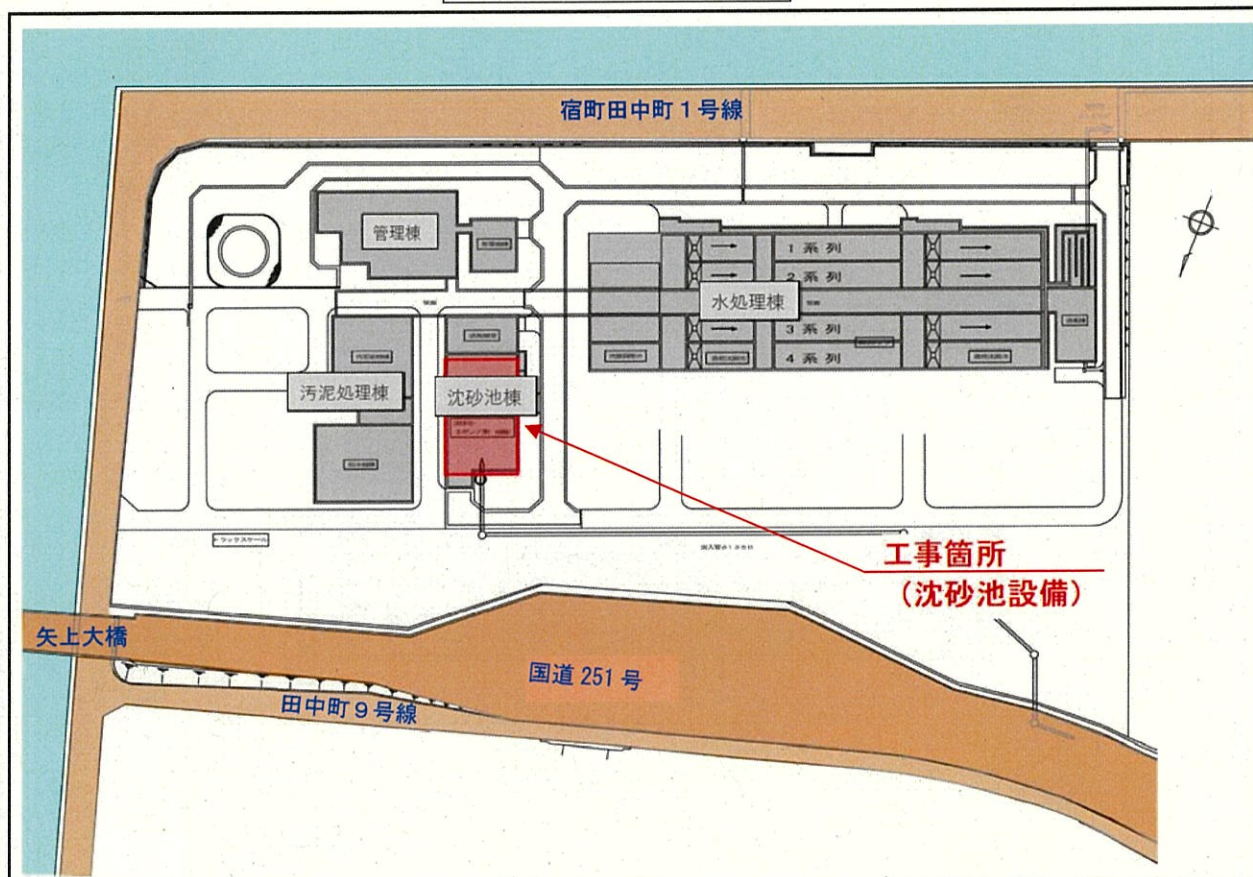
↓

改築：送風量 $45\text{m}^3/\text{分}$ $75\text{kW} \times 1$ 台

※送風機とは、微生物が反応槽で汚水の汚れの成分を食べるときに必要な空気を送り込む装置。

東部下水処理場沈砂池設備改築工事

東部下水処理場平面図



現 況 写 真



既設除塵設備



既設沈砂設備

(沈砂池設備の状況)
昭和 63 年設置 32 年経過

(今回改築内容)

除塵設備

(水路幅 1.3m 目幅 25mm) × 一式

沈砂設備

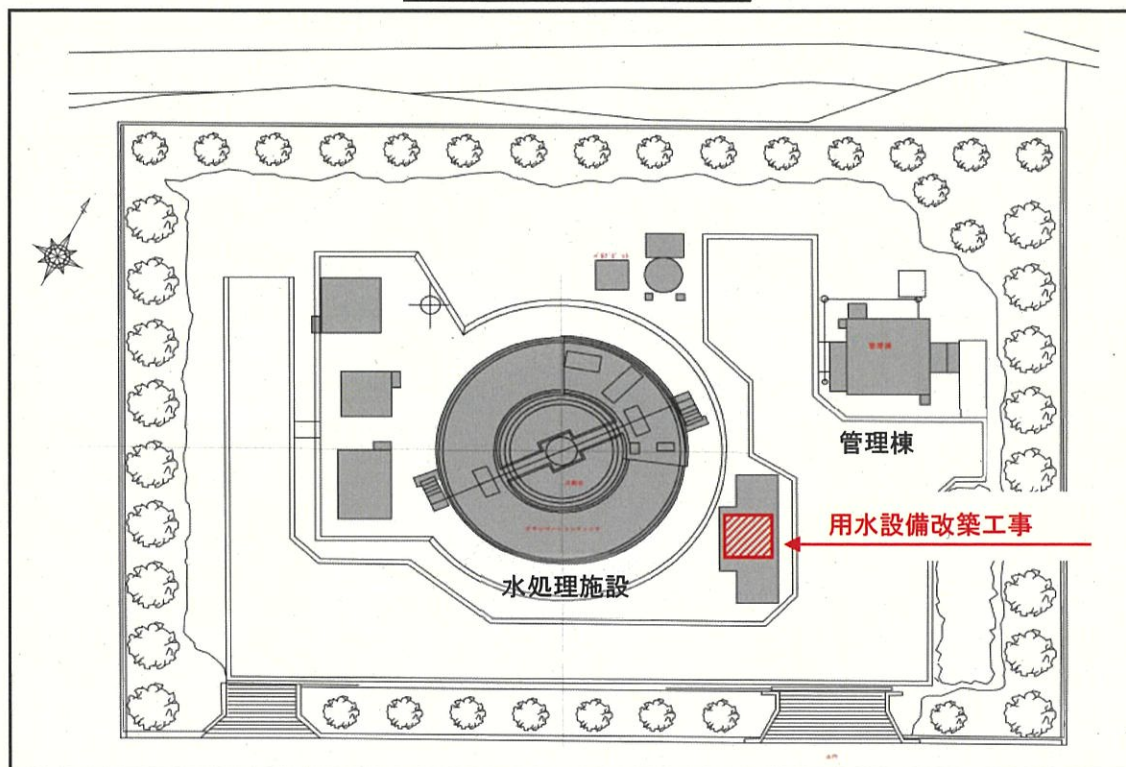
(処理能力 2.0 m³/分) × 一式

※除塵設備とは、汚水と共に流入してきたゴミをくし状のスクリーンで取り除く設備。

※沈砂設備とは、汚水と共に流入してきた土砂を取り除く設備。

高島浄化センター用水設備改築工事

高島浄化センター平面図



現況写真



雑用水用ストレーナ

既設用水設備

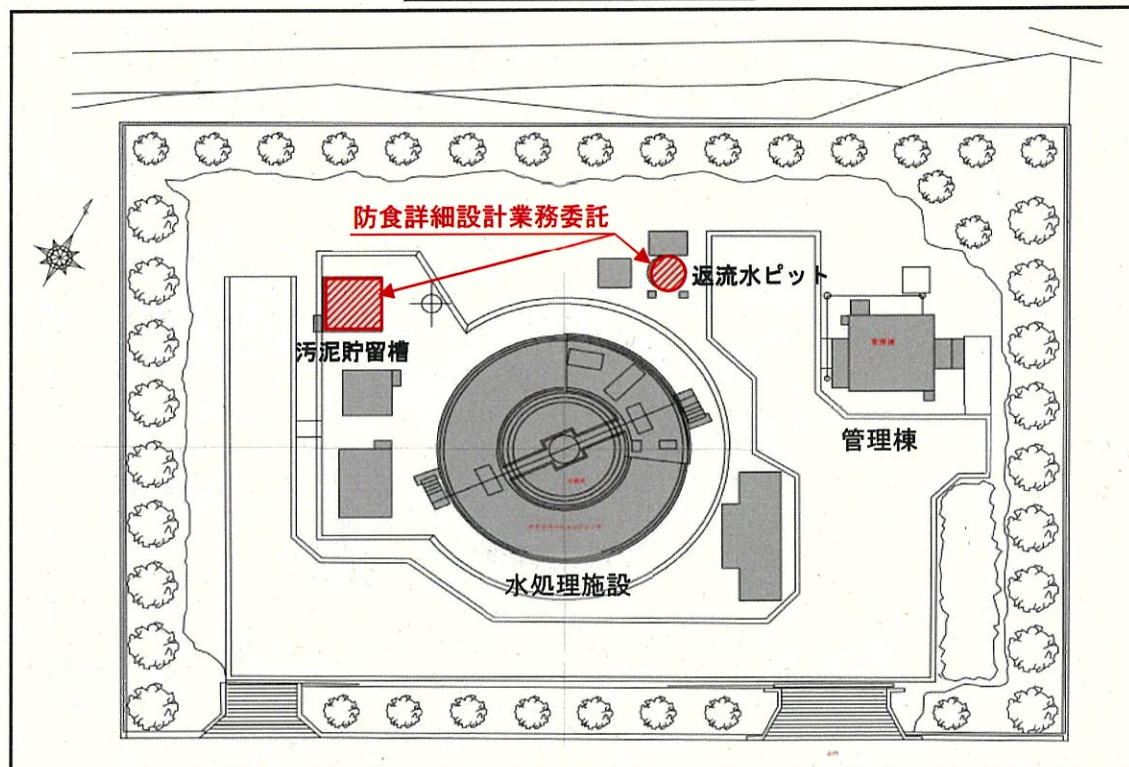
(雑用水用ストレーナの状況)
平成 11 年設置 22 年経過

(今回改築内容)
雑用水用ストレーナ 1 台
処理能力 0.1m³/分

※雑用水用ストレーナとは、放流水を場内の機器洗浄用などの水として使用するために落ち葉などのゴミを取り除く設備。

高島浄化センター防食詳細設計業務委託

高島浄化センター平面図



現況写真



(防食塗装の状況)
平成 11 年設置 22 年経過

(今回業務内容)
コンクリート防食詳細設計 一式
コンクリート腐食度調査 一式

※1 汚泥貯留槽とは、汚泥を場外に搬出するまでの間、一時的に貯留する槽。

※2 逆流水ピットとは、汚泥を濃縮する工程で発生する水(上澄み水)などを水処理に戻すまでの間、一時的に貯留する槽。

(2) 公共下水道全体計画について

予算額 65,000 千円

ア 概要

長崎県が令和4年度に長崎県汚水処理構想の見直しを行うことから、それに合わせて長崎市においても長期的な下水道の実施計画である全体計画及び下水道法に規定する事業計画を見直すもの。

また、下水道は都市計画に定めるべき施設であることから、都市計画法に基づき具体的に次の点について見直しを行うもの。

- ・「長崎県汚水処理広域化・共同化計画」を反映
- ・し尿の下水道投入を位置付け
- ・集落排水施設を隣接する下水道へ統合の位置付け

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
管渠 下水処理場等	【単独】 公共下水道全体計画及び事業計画変更図書作成業務委託 (1) 公共下水道の全体計画変更図書作成 (2) 公共下水道の事業計画変更図書作成 (3) 都市計画決定変更図書作成 (4) 都市計画法の事業認可変更図書作成	65,000

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
総 係 費	65,000	—	—	—	—	65,000
計	65,000	—	—	—	—	65,000

※ 長崎県汚水処理構想

長崎県の汚水処理における将来像を示すもので、「汚水処理施設の早期整備」及び「持続的な汚水処理システムの構築」を基本方針として県及び市町が連携をもって取り組むために長崎県が平成27年度に策定したもの。

(3) 下水道施設統合整備事業

予算額

1,386,613 千円

ア 概要

近年の人口減少に伴う使用料収入の減少、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来等により事業環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められている。

現在、下水処理場の統廃合を行うことで事業の効率化及び経費の縮減を図ることとしているが、さらに集落排水処理施設やし尿処理施設との共同化に取り組むことで、汚水処理全般の安定化を図るもの。

(ア) 中部下水処理場を西部下水処理場へ統合

老朽化が進んだ中部下水処理場の機能を停止し、処理区が隣接した西部下水処理場に送水し、汚水処理を行うために整備を実施するもの。

また、雨天時に急増する汚水（雨天時浸入水）対策として、廃止した旧クリーンセンターの地下水槽を改造し、流量調整池の整備を行う。

a 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【補助】 ・中部茂里町流量調整池流入管推進工事 $\phi 800$ $L=240m$ （令和4年度債務負担行為設定）	132,000
下水処理場等	【補助】 ・中部茂里町流量調整池化改修工事 （令和4年度債務負担行為設定） ・西部下水処理場水処理脱臭設備（機電）増設工事 ・西部下水処理場No.7 主ポンプ設備（機電）増設工事	1,254,613

b 事業スケジュール

項目	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	
中部下水処理場廃止計画	←平成 27 年 A 系機能停止				B 系機能停止●	
●新ネットワーク管布設		(2 工区)				切替●
●西部下水処理場増設						
水処理施設増設	詳細設計	土木工事	機電工事			
脱臭設備増設				機電工事		
初沈汚泥濃縮施設増設	詳細設計		土木工事	機電工事		
主ポンプ設備増設		詳細設計		機電工事		
●中部茂里町流量調整池化						
改修工事			詳細設計	機電工事		
流入管推進工事			詳細設計	土木工事		

中部下水処理場機能停止

c 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助公共下水道建設事業費	1,247,140	42,700	—	674,747	—	529,693
単独公共下水道建設事業費	139,473	35,100	—	—	—	104,373
計	1,386,613	77,800	—	674,747	—	634,066

※1 企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 30%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 1/2、5.5/10）
防災・安全交付金（補助率 1/2）

d 債務負担行為（令和 4 年度設定分）

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額 (設定額)
中部茂里町流量調整池化改修工事	令和 5 年度	745,340
中部茂里町流量調整池流入管推進工事	令和 5 年度	412,000
中部茂里町流量調整池化改修工事に係る負担	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	22,860

○ 限度額の年度内訳

(単位: 千円)

事 項	令和 4 年度	令和 5 年度	合 計
中部茂里町流量調整池化改修工事	13, 600	745, 340	758, 940
中部茂里町流量調整池流入管推進工事	117, 000	412, 000	529, 000
中部茂里町流量調整池化改修工事に係る負担	—	22, 860	22, 860

※債務負担行為限度額は、太黒枠箇所であり、令和 4 年度は当初予算にて計上

f 限度額の財源内訳

(単位: 千円)

事 項	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
中部茂里町流量調整池化改修工事	745, 340	335, 400	—	372, 670	—	37, 270
中部茂里町流量調整池流入管推進工事	412, 000	208, 800	—	182, 500	—	20, 700
中部茂里町流量調整池化改修工事に係る負担	22, 860	10, 200	—	11, 430	—	1, 230
計	1, 180, 200	554, 400	—	566, 600	—	59, 200

※1 企業債: 下水道事業債 (充当率 95%) (交付税措置率 30%)

※2 国庫補助金: 防災・安全交付金 (補助率 1/2)

(イ) 集落排水処理施設を公共下水道へ統合

太田尾・高島・野母崎・琴海地区に位置する集落排水施設 8 箇所について、公共下水道への接続した場合において費用面で有利な 6 箇所を統廃合し、人口減少に伴う施設規模の適正化により効率化を図る。

a 事業スケジュール

項目	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 ~ 2032 (R8 ~ R14)	2033 (R15)																										
計画	事業計画変更 設計 施工（順次行い、完成翌年度に供用開始） 全工事完了●																															
●公共下水へ 接続（6 施設）	<table><thead><tr><th colspan="2">集落排水施設（地区）</th><th>統合先の施設</th><th>供用開始</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 大江・形上、大子</td><td>農集</td><td>大平浄化センター</td><td>R9 年度</td></tr><tr><td>2 太田尾</td><td>農集</td><td>東部下水処理場</td><td rowspan="3">R10 年度</td></tr><tr><td>3 南風泊（高島）</td><td>漁集</td><td>高島浄化センター</td></tr><tr><td>4 野母</td><td>漁集</td><td>脇岬浄化センター</td></tr><tr><td>5 琴海中部</td><td>農集</td><td>琴海南部浄化センター</td><td>R13 年度</td></tr><tr><td>6 樺島</td><td>漁集</td><td>脇岬浄化センター</td><td>R15 年度</td></tr></tbody></table>						集落排水施設（地区）		統合先の施設	供用開始	1 大江・形上、大子	農集	大平浄化センター	R9 年度	2 太田尾	農集	東部下水処理場	R10 年度	3 南風泊（高島）	漁集	高島浄化センター	4 野母	漁集	脇岬浄化センター	5 琴海中部	農集	琴海南部浄化センター	R13 年度	6 樺島	漁集	脇岬浄化センター	R15 年度
集落排水施設（地区）		統合先の施設	供用開始																													
1 大江・形上、大子	農集	大平浄化センター	R9 年度																													
2 太田尾	農集	東部下水処理場	R10 年度																													
3 南風泊（高島）	漁集	高島浄化センター																														
4 野母	漁集	脇岬浄化センター																														
5 琴海中部	農集	琴海南部浄化センター	R13 年度																													
6 樺島	漁集	脇岬浄化センター	R15 年度																													
●継続して利用 （2 施設）	<table><tbody><tr><td>7 小口</td><td>農集</td><td rowspan="2">改築計画を策定し、改築時に施設規模等の見直し等を行う。</td></tr><tr><td>8 高浜本村、黒浜・ 以下宿・野野串</td><td>農・漁 混合</td></tr></tbody></table>						7 小口	農集	改築計画を策定し、改築時に施設規模等の見直し等を行う。	8 高浜本村、黒浜・ 以下宿・野野串	農・漁 混合																					
7 小口	農集	改築計画を策定し、改築時に施設規模等の見直し等を行う。																														
8 高浜本村、黒浜・ 以下宿・野野串	農・漁 混合																															

(ウ) し尿を公共下水道へ投入

環境部が管理している、琴海クリーンセンターと長崎半島クリーンセンターを廃止し、西部下水処理場にし尿受入施設を建設することで施設の共同化を行い、し尿等の処理の効率化を図る。

a 事業スケジュール

項目	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
計画	事業計画変更		設計・施工			受入施設完成●	
し尿受入施設建設							供用開始
設計							
建設工事							
試運転							

- ①中部下水処理場を西部下水処理場へ統合
- ②集落排水処理施設を公共下水道へ統合
- ③し尿を公共下水道へ投入



中部茂里町流量調整池流入管推進工事

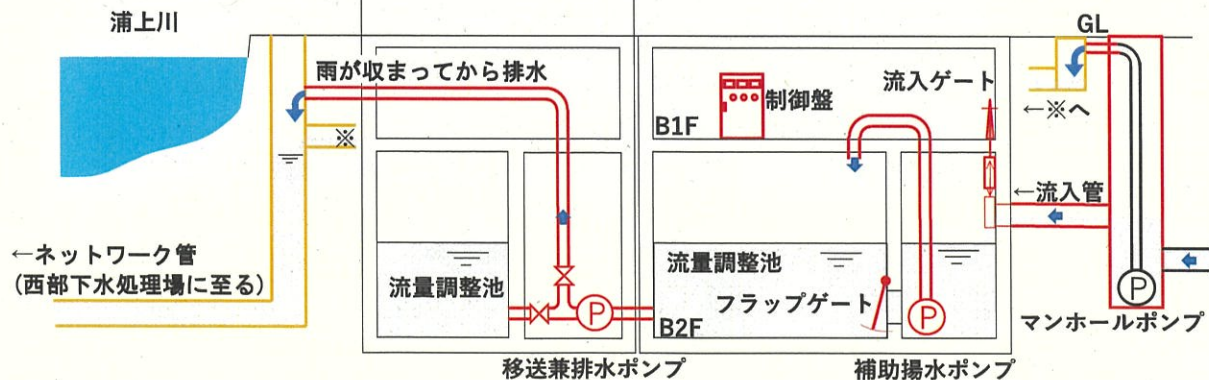
中部茂里町流量調整池化改修工事

中部下水処理場周辺図



流量調整池イメージ

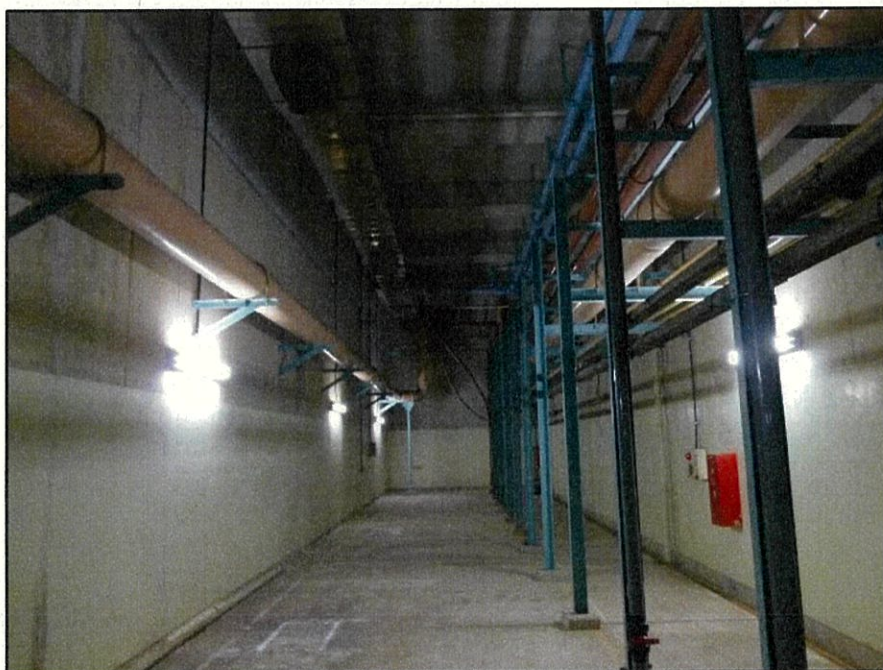
流量調整池
中部処理区の雨天時浸入水（雨天時に急増する汚水）を一時的に貯留する施設。旧クリーンセンターの地下水槽を利用して整備する。



流量調整池現況写真



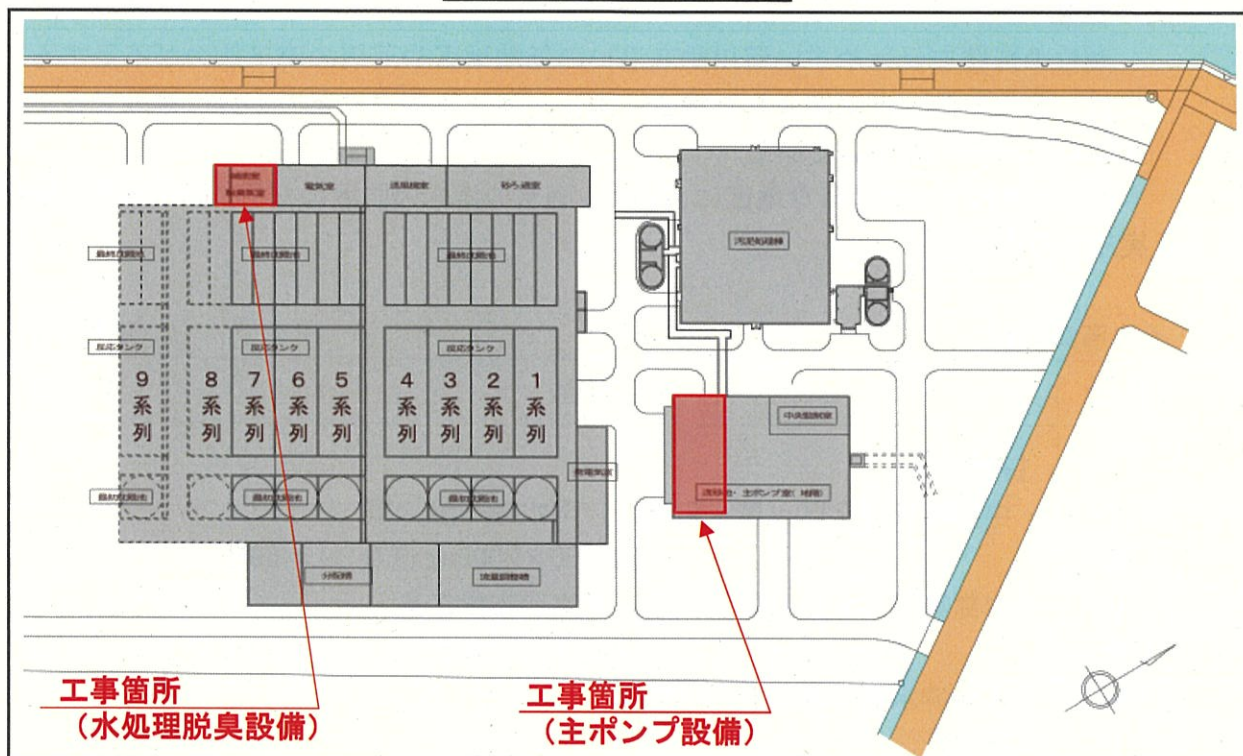
旧クリーンセンター
地下1階部分



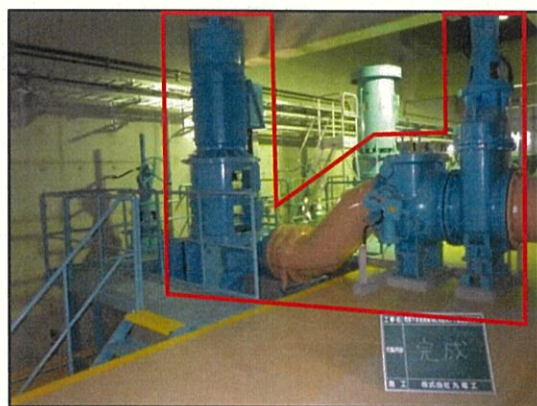
旧クリーンセンター
地下2階部分

西部下水処理場水処理脱臭設備（機電）増設工事
西部下水処理場 No. 7 主ポンプ設備（機電）増設工事

西部下水処理場平面図



イメージ写真



主ポンプ設備



水処理脱臭設備

(今回新設内容)
主ポンプ設備
(送水量 20 m³/分 132kW) × 1 台

※主ポンプ設備とは、自然流下で地下深く
下水処理場に流れてきた汚水を地上に
ある水処理施設にくみ上げる設備。

(今回新設内容)
水処理脱臭設備（薬液洗浄＋活性炭）
(処理能力 50 m³/分) × 一式

※脱臭設備とは、汚水や汚泥から発生する
硫化水素などの不快な臭いを取り除く
設備。

(4) 公共下水道雨水建設事業

予算額 726,300 千円

ア 概要

潮位の影響を受けやすい河川や海沿いの低地地区や河川の流下能力が不足する地区では、集中豪雨などが発生した場合、雨水が河川や側溝などで十分に排除できず道路冠水などが度々発生している。

この事業は、そのような地区において、雨水の浸水の防除のため、雨水管渠の整備を実施するもの。

イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
雨水管渠	【補助】 ・ 中部第三排水区（尾上町ほか）雨水渠布設工事 □4000×2000mm ほか L=591m ・ 中部第三排水区（幸町ほか）雨水渠布設工事 側溝 900mm ほか L=238m ・ 文教排水区詳細設計業務委託 【単独】 ・ 中部第三排水区（尾上町ほか）汚染土処分費	726,300

ウ 財源内訳

(単位:千円)

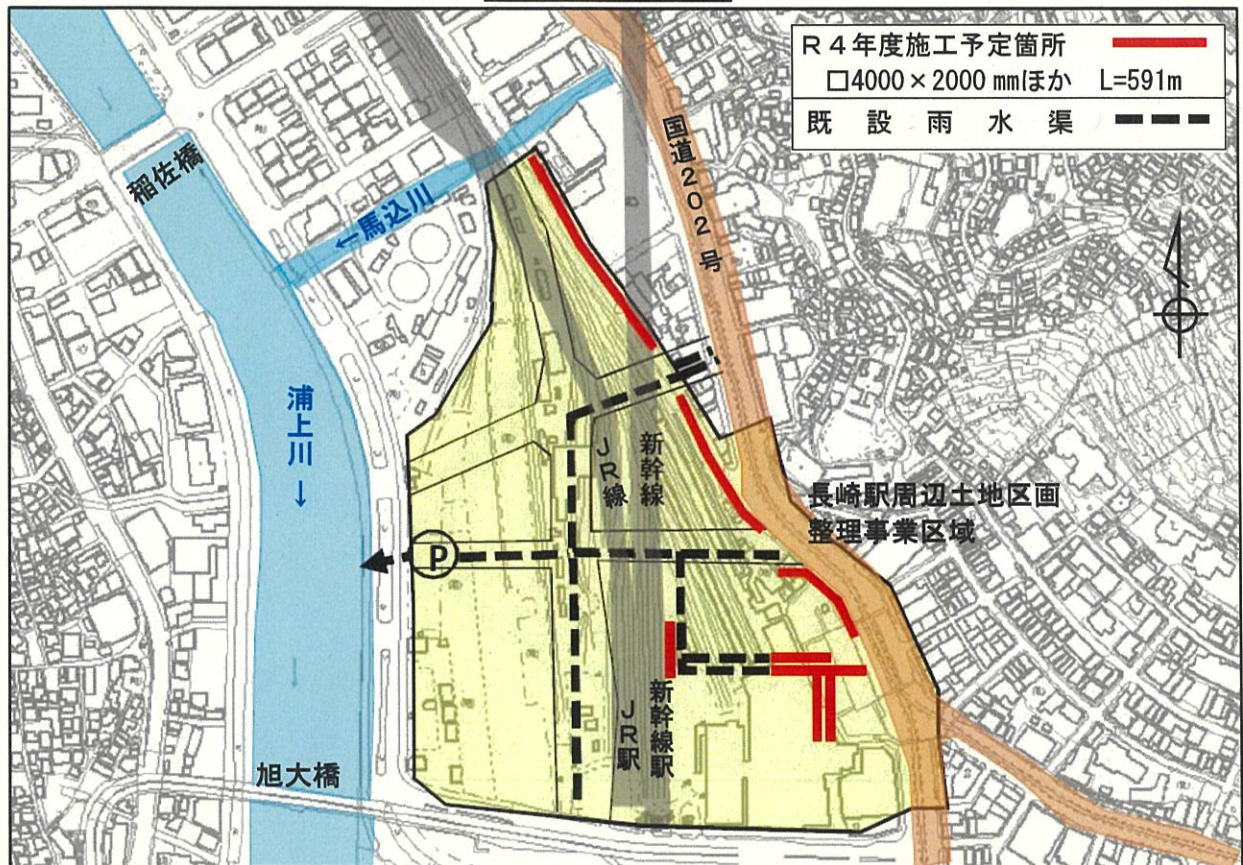
予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助公共下水道事業費	481,240	240,600	20	240,620	—	—
単独公共下水道事業費	245,060	146,060	99,000	—	—	—
計	726,300	386,660	99,020	240,620	—	—

※1 企業債：下水道事業債（充当率 100%）（交付税措置率 30%）

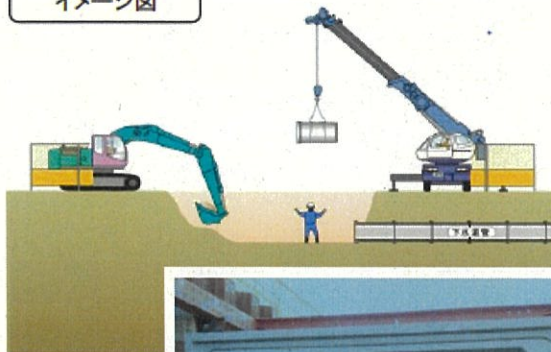
※2 国庫補助金：防災・安全交付金（重点）（補助率 1/2）

中部第三排水区（尾上町ほか）雨水渠布設工事

位置図



イメージ図



【開削工法】

地面の上から直接掘削する一般的な工法



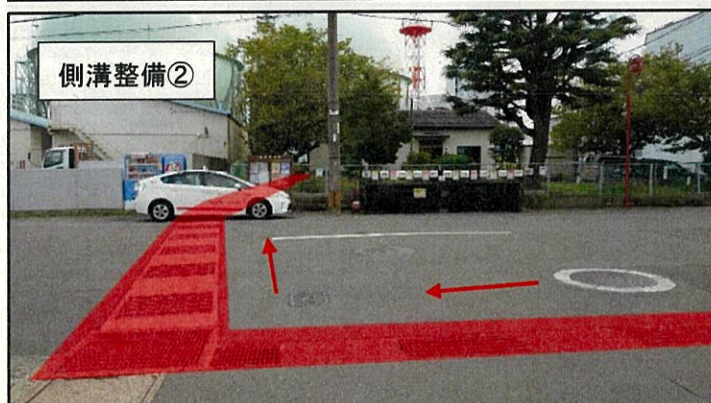
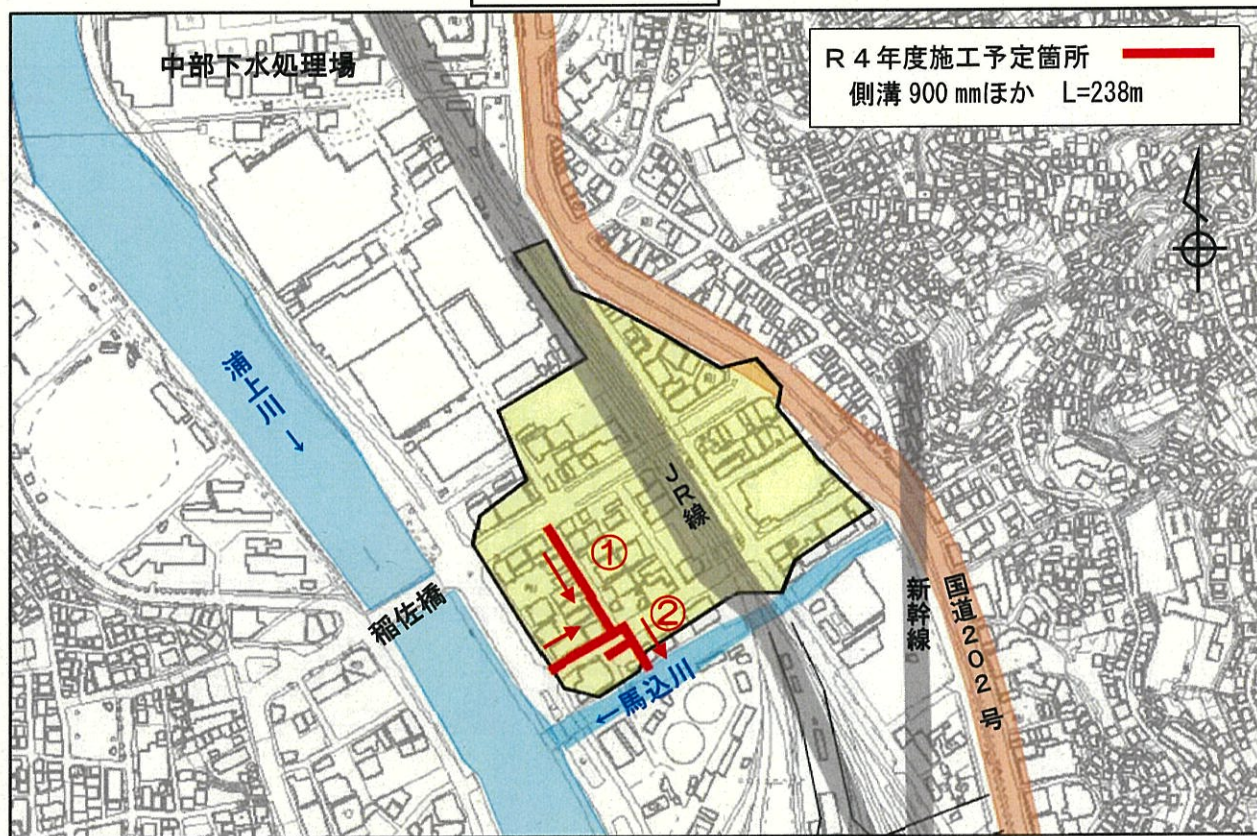
ボックスカルバート

□4000×2000mm



中部第三排水区（幸町ほか）雨水渠布設工事

位置図



文教排水区詳細設計業務委託

位置図



道路冠水状況①



西浦上中学校グランド裏

R2(2020)年
7月6日(月)

日最大1時間降水量

55.0mm/h

16時台

(5) 汚水管渠・下水処理場等整備事業

予算額 840,650 千円

ア 概要

円滑な排水を促進するための汚水管渠の再構築や、適正な維持管理を図るため下水処理場の整備を行うもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠等	【単独】 ・新地町ほか内径 350 耗污水管推進工事 φ350 L=187m (令和4年度債務負担行為設定) ・江戸町ほか内径 350 耗污水管推進工事 φ350 L=71m ・大園町ほか内径 450 耗污水管布設工事 φ450 L=450m	702,350
下水処理場	【補助】 ・東部下水処理場ケーキホツパ棟建築工事 (令和4年度債務負担行為設定) ・南部下水処理場初沈污泥濃縮施設(土木)築造工事	138,300

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助公共下水道建設事業費	142,300	52,500	—	77,715	7,772	4,313
単独公共下水道建設事業費	695,870	607,100	—	—	63,573	25,197
単独特定環境保全公共下水道事業費	2,480	2,300	—	—	125	55
計	840,650	661,900	—	77,715	71,470	29,565

※1 企業債：下水道事業債 660,900 千円（充当率 95%）（交付税措置率 30%）

過疎債 1,000 千円（充当率 50%）（交付税措置率 70%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 1/2、5.5/10）

※3 その他：工事負担金 62,220 千円、受益者負担金・分担金 9,250 千円

エ 債務負担行為（令和４年度設定分）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額（設定額）
東部下水処理場ケーキホツパ棟建築工事	令和５年度	165,000
新地町ほか内径 350 耗污水管推進工事	令和５年度	30,000

（ア）限度額の年度内訳

（単位：千円）

事 項	令和４年度	令和５年度	合 計
東部下水処理場ケーキホツパ棟建築工事	60,000	165,000	225,000
新地町ほか内径 350 耗污水管推進工事	177,000	30,000	207,000

※債務負担行為限度額は、太黒梓箇所であり、令和４年度は当初予算にて計上

（イ）限度額の財源内訳

（単位：千円）

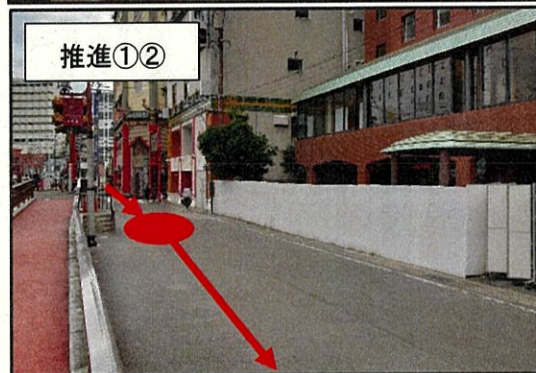
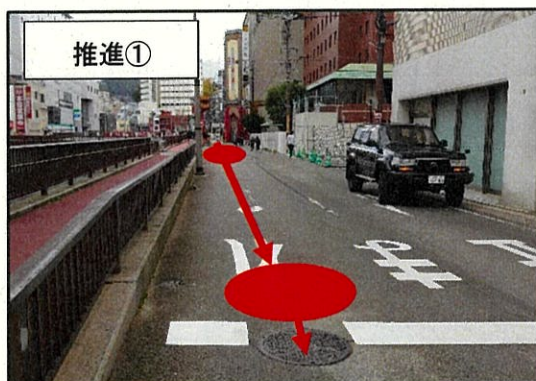
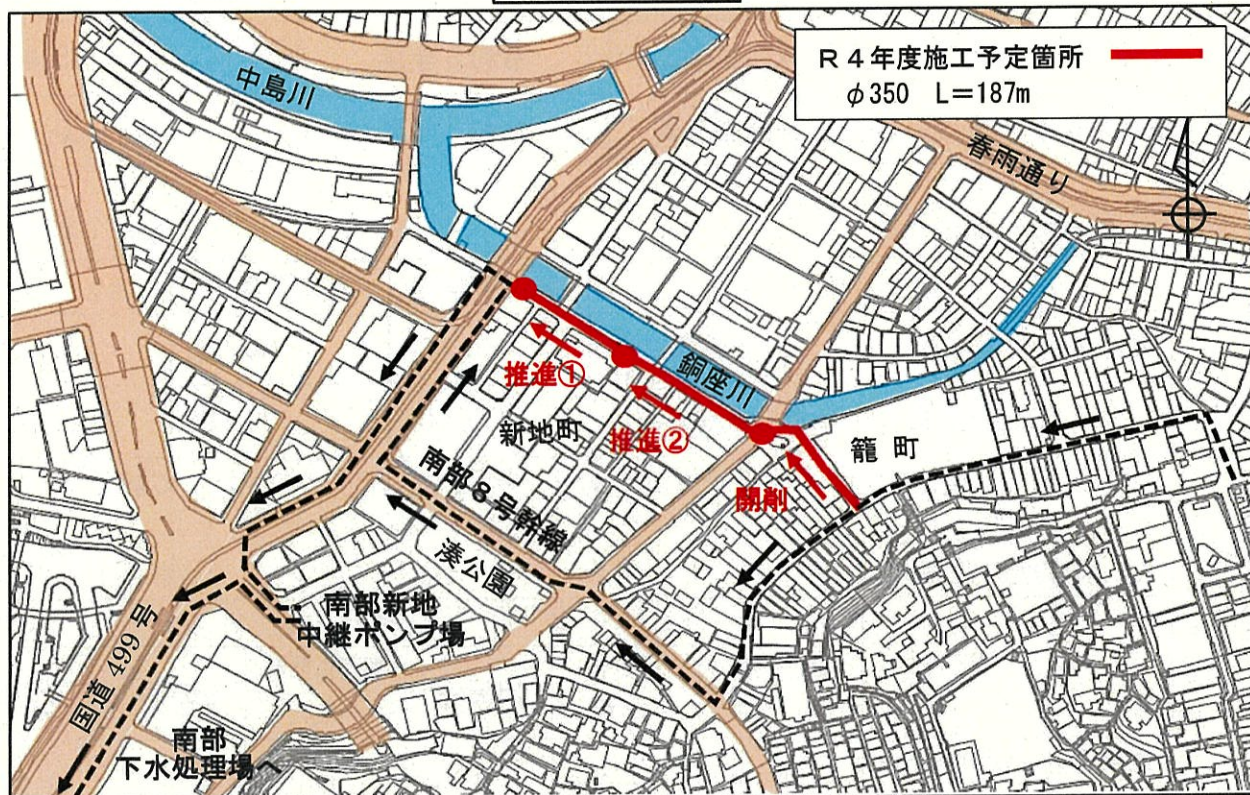
事 項	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
東部下水処理場ケーキホツパ棟建築工事	165,000	66,000	—	90,750	—	8,250
新地町ほか内径 350 耗污水管推進工事	30,000	28,500	—	—	—	1,500
計	195,000	94,500	—	90,750	—	9,750

※1 企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 30%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 5.5/10）

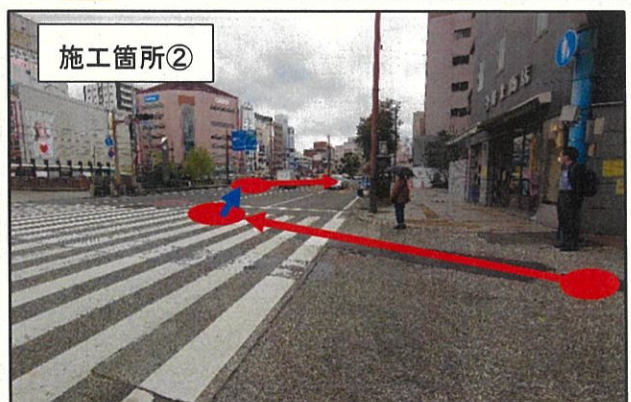
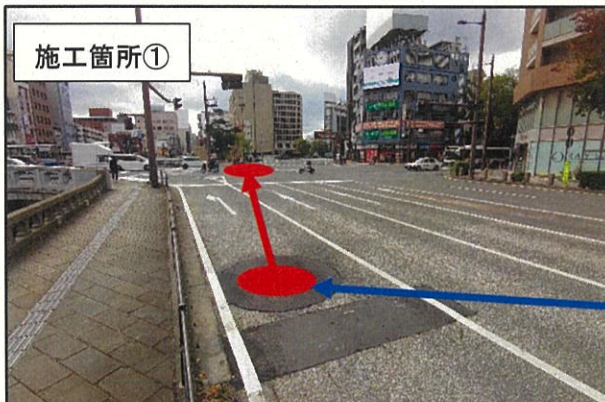
新地町ほか污水管推進工事

位置図



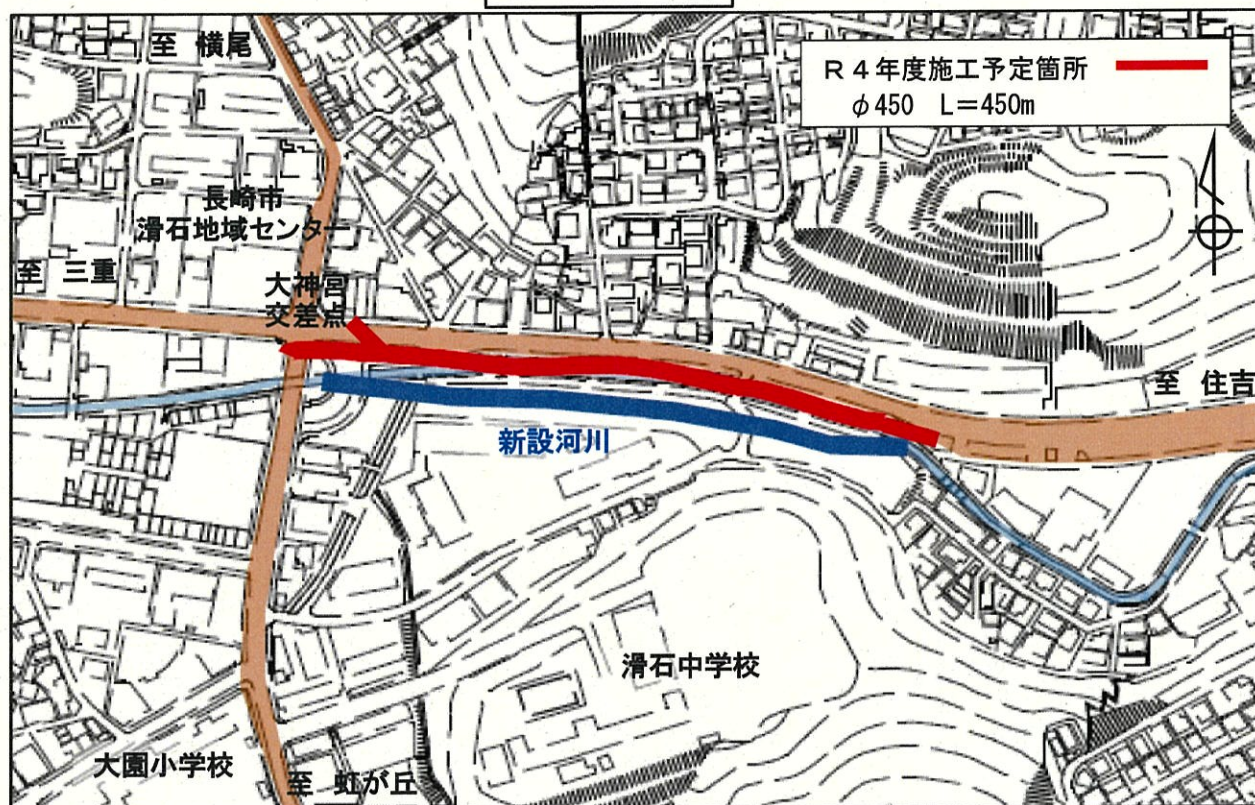
江戸町ほか污水管推進工事

位置図



大園町ほか汚水管布設工事

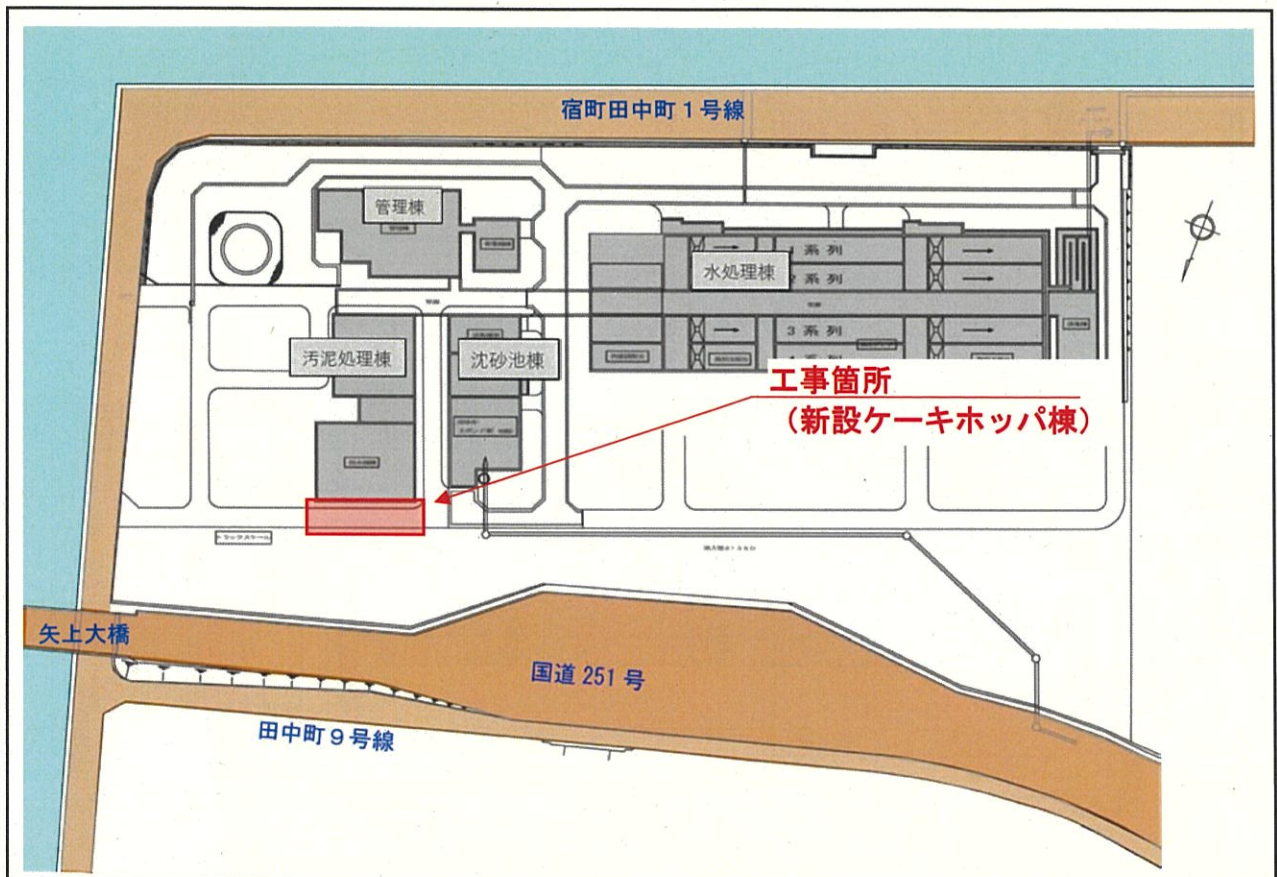
位置図



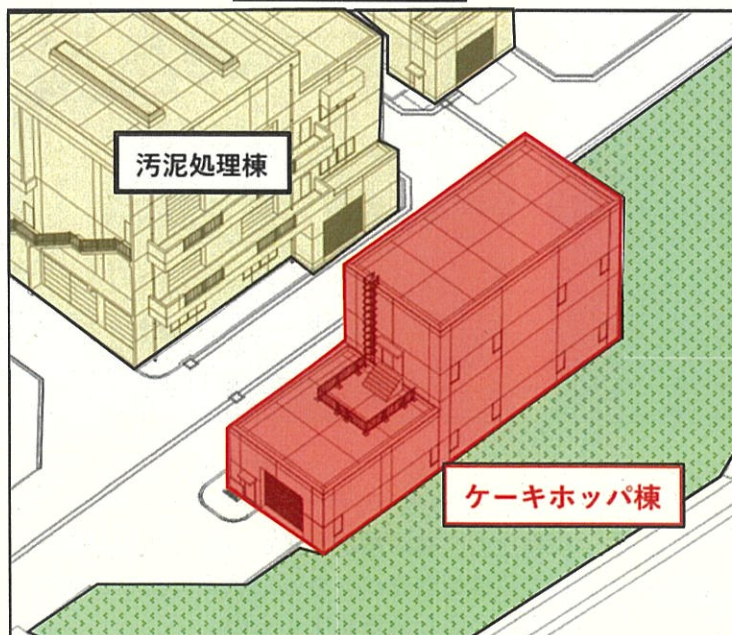
県施工の主要地方道長崎畝刈線の道路拡幅に伴い、現在の河川が付け替えられることから、道路拡幅の際の旧河川埋戻しに合わせて、汚水管を布設するもの。

東部下水処理場ケーキホッパ棟建築工事

東部下水処理場平面図



完成イメージ図



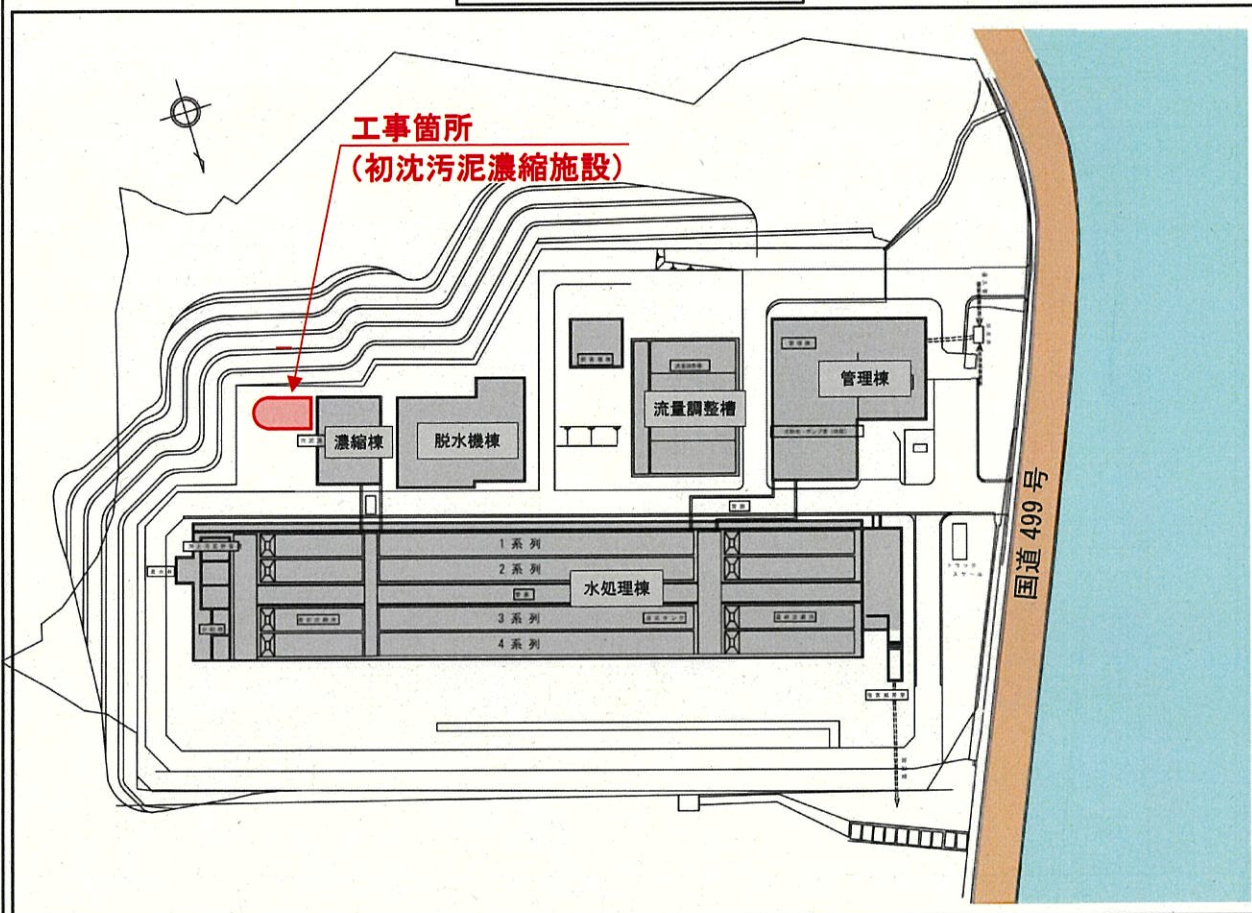
新設ケーキホッパ棟

(新設ケーキホッパ棟概要)
鉄筋コンクリート造2階建て
建築面積: 254.56 m²
延床面積: 414.52 m²

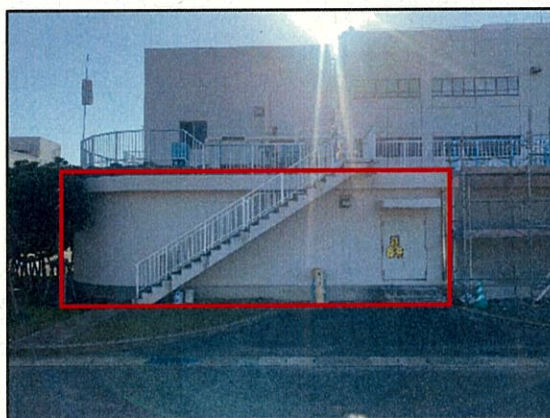
※脱水した汚泥を一時的に貯留するケーキホッパが老朽化し、既設を運用しながら改築する必要があるため、新たにケーキホッパ棟を新設する。

南下水処理場初沈污泥濃縮施設(土木)築造工事

南下水処理場平面図



完成イメージ写真



側面写真



上部写真

(今回新設内容)
初沈污泥濃縮槽(重力濃縮槽)
(容量 133 m³) × 1 池

初沈污泥濃縮槽は 1 池のみで、処理を停止して設備の整備ができない状況にあり、老朽化しているため増設するもの。

※初沈污泥濃縮槽とは、最初沈殿池に沈殿した污泥を引抜き、更に沈殿・濃縮する設備。

(6) 污水改良事業

予算額 118,930 千円

ア 概要

既設污水管渠の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【単独】 ・国・県・市道の改良工事等に伴う污水管移設 φ150～250 L=650m	89,930
下水処理場等	【単独】 ・三重下水処理場汚泥ポンプ更新工事	29,000

ウ 財源内訳

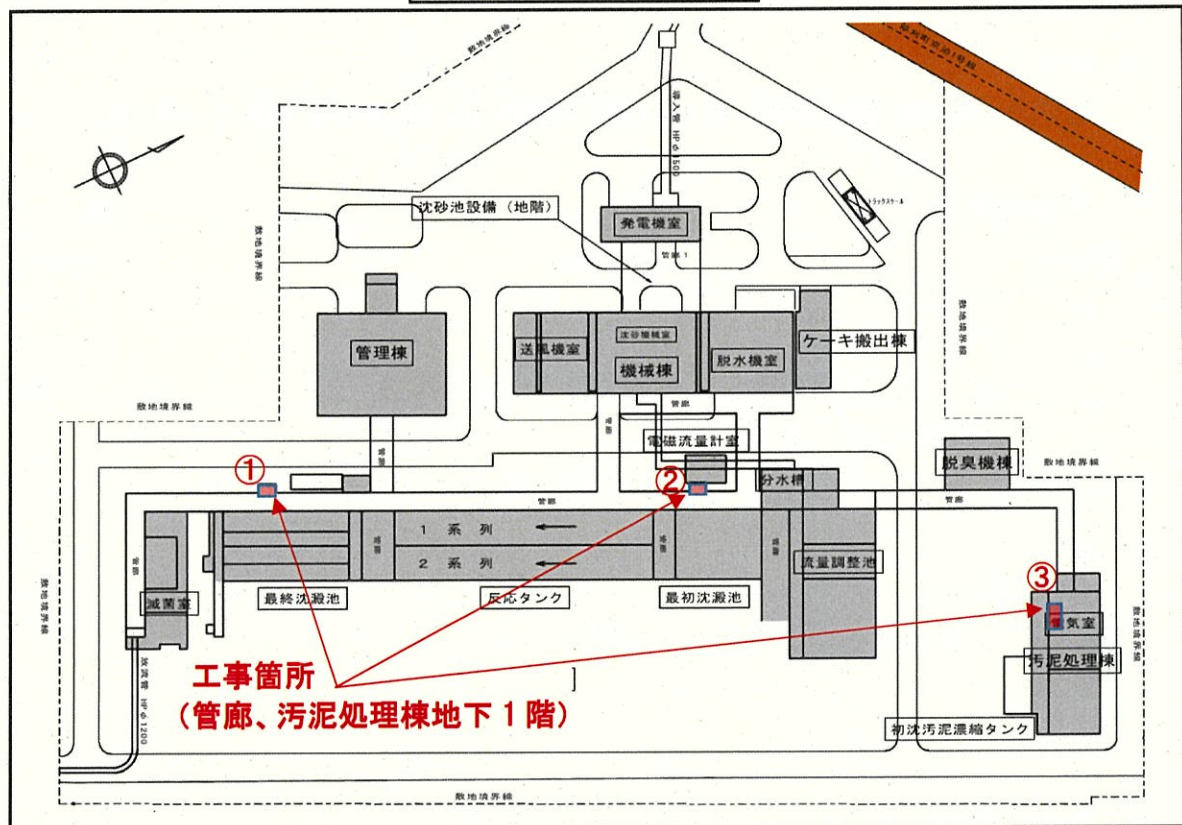
(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他※	自己資金
污水改良事業費	118,930	—	—	—	13,400	105,530
計	118,930	—	—	—	13,400	105,530

※その他：補償金 11,600 千円、工事負担金 1,800 千円

三重下水処理場汚泥ポンプ更新工事

三重下水処理場平面図



現況写真



①終沈スカム移送ポンプ



②初沈スカム移送ポンプ



③スカム排水ポンプ

(ポンプの状況及び今回更新内容)

- ① 終沈スカム移送ポンプ
昭和 59 年設置 37 年経過
1 台更新 送水量 1.0 m³/分 5.5 kW
- ② 初沈スカム移送ポンプ
昭和 59 年設置 37 年経過
1 台更新 送水量 1.0 m³/分 5.5 kW
- ③ スカム排水ポンプ
平成 2 年設置 31 年経過
1 台更新 送水量 0.7 m³/分 5.5 kW

※スカムとは、水処理工程で槽の水面に発生する浮遊物のこと。

(7) 不明水対策事業

予算額 81,000 千円

ア 概要

汚水管渠への雨水の浸入を防止するため、汚水管等の布設替工事や汚水柵の取替、穴あき鉄蓋の取替などを実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【単独】 ・汚水柵取替 108 箇所 ・穴あき鉄蓋取替 217 箇所	81,000

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債※	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独公共下水道建設事業費	60,000	57,000	—	—	—	3,000
管渠費	21,000	—	—	—	—	21,000
計	81,000	57,000	—	—	—	24,000

※企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 30%）

穴あき鉄蓋取替



穴あき鉄蓋



密閉型鉄蓋

(8) 上下水道局における「ゼロカーボンシティ長崎」の取り組み

【収入】	予算額	合計	2,257 千円
【支出】	予算額	合計	28,100 千円

ア 概要

2021 年 3 月に「ゼロカーボンシティ長崎」が宣言され、市民、事業所、行政が一丸となって、環境行動を促進するとともに、地域の活性化につながる実効性のある取り組みを加速させることとしている。

上下水道局においても同宣言の趣旨を踏まえ、令和 4 年度において次の 4 つの具体的な取り組みにより地球温暖化対策に貢献するもの。

イ 具体的な取り組み

(単位：千円)

	事業名	予算額
(ア)	電力の調整による報酬の獲得	2,257 (収入)
(イ)	上下水道施設の LED 化 (2 施設)	15,000 (支出)
(ウ)	給水スポット (マイボトル用冷水器) 設置事業等	2,500 (支出)
(エ)	三重下水処理場 No.1・2 送風機設備改築工事	10,600 (支出)

※ (ウ) 及び (エ) の事業概要等については、水道事業会計予算及び下水道事業会計予算の各委員会資料参照

(ア) 電力の調整による報酬の獲得

【事業概要】

電力使用のピーク時 (夏季、冬季) に電力事業者からの電力削減要請に協力し、需要者として節電を実施するもの。

このことにより、節電量に応じた報酬を得ることが可能となるとともに、電力事業者の二酸化炭素の削減にも貢献することができるもの。

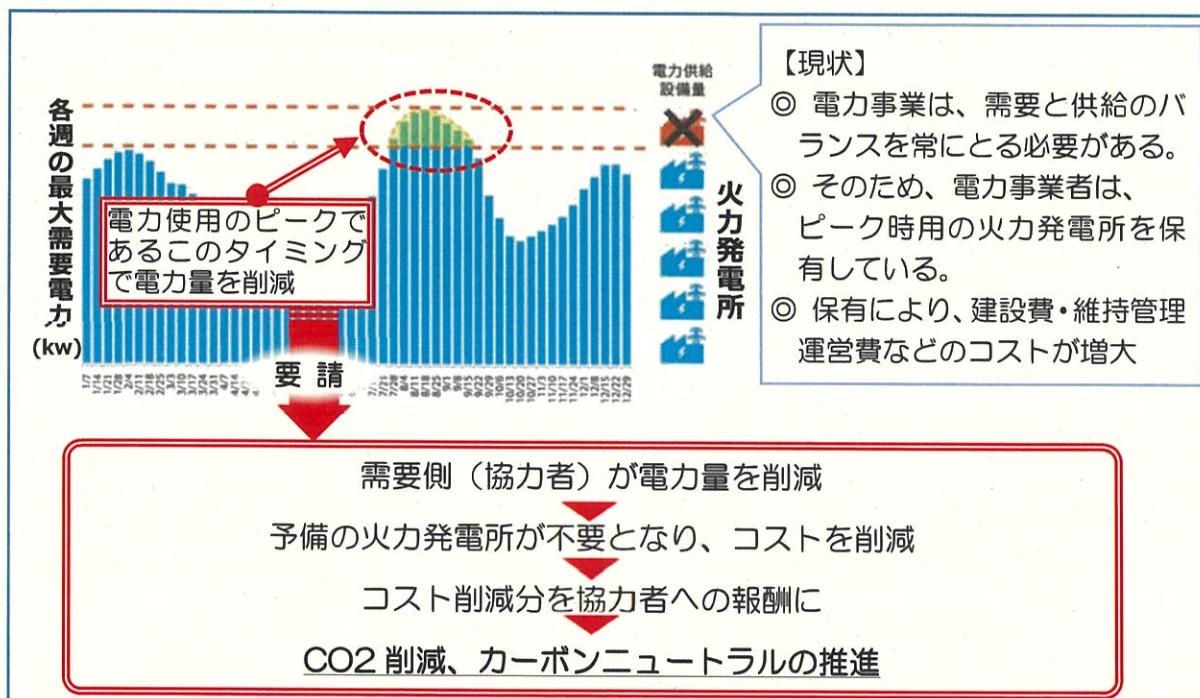
※ 電力供給者からの電力削減要請は、年間 3～4 回程度で、1 回あたり最大 3 時間の電力削減の協力要請が想定されている。

【対象施設】

市が保有する上下水道施設のうち、最大 3 時間電力を削減しても運用上支障がないことが確認された次の施設について、電力削減要請に協力する。

- ・ 本河内浄水場……契約需要削減量 370 kW/h
- ・ 西部下水処理場…契約需要削減量 630 kW/h

【参考】電力削減協力のしくみと効果



（イ）上下水道施設の LED 化（2 施設）

【事業概要】

浄水場及び処理場内の照明設備について、使用頻度が高い設備の LED 化を促進することで二酸化炭素及びコストの削減を図るもの。

【対象施設】

（単位：台）

施設名	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	合計
手熊浄水場	82				639
東長崎浄水場		259			
小ヶ倉浄水場			181		
本河内浄水場				54	
三重浄水場				63	
西部下水処理場	97				318
東部下水処理場		111			
三重下水処理場		15			
南部下水処理場			95		
台 数	179	385	276	117	957
金額（千円）	15,000	※令和 5 年度以降は予定台数			

【年次計画後の事業効果】

- ・ LED 化に伴う二酸化炭素排出量の削減効果…75.2 t / 年
- ・ LED 化に伴う電気料金縮減効果…2,451 千円 / 年

3 企業債の状況

(1) 企業債の推移

年 度	企 業 債 発 行 額	元 金 償 還 額	支 払 利 息	元 利 合 計	未 償 還 残 高
平成 29 決算	千円 5,641,472	千円 10,052,409	千円 1,434,904	千円 11,487,313	千円 79,789,406
30 決算	2,613,600	6,999,731	1,285,593	8,285,324	75,403,275
令和 元 決算	3,382,908	7,827,403	1,150,069	8,977,472	70,958,780
2 決算	2,079,000	6,568,861	1,018,348	7,587,209	66,468,919
3 予算 (見込)	4,337,800	6,321,271	912,295	7,233,566	64,485,448
4 予算	2,284,100	6,161,842	807,801	6,969,643	60,607,706

※令和3年度の元金償還額は、償還予定額である。

(2) 借入先別最高・最低利率（令和4年1月1日）

借 入 先	最 高 利 率（借入年度）	最 低 利 率（借入年度）
財 務 省	4.65%（平成6年度）	0.002% （令和元年利率見直し分）
地方公共団体金融機構	4.75%（平成6年度）	0.005%（令和元年度）
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	5.5%（平成4年度）	0.9%（平成15年度）
市 中 銀 行	0.25%（令和2年度ほか）	0.11%（令和元年度ほか）

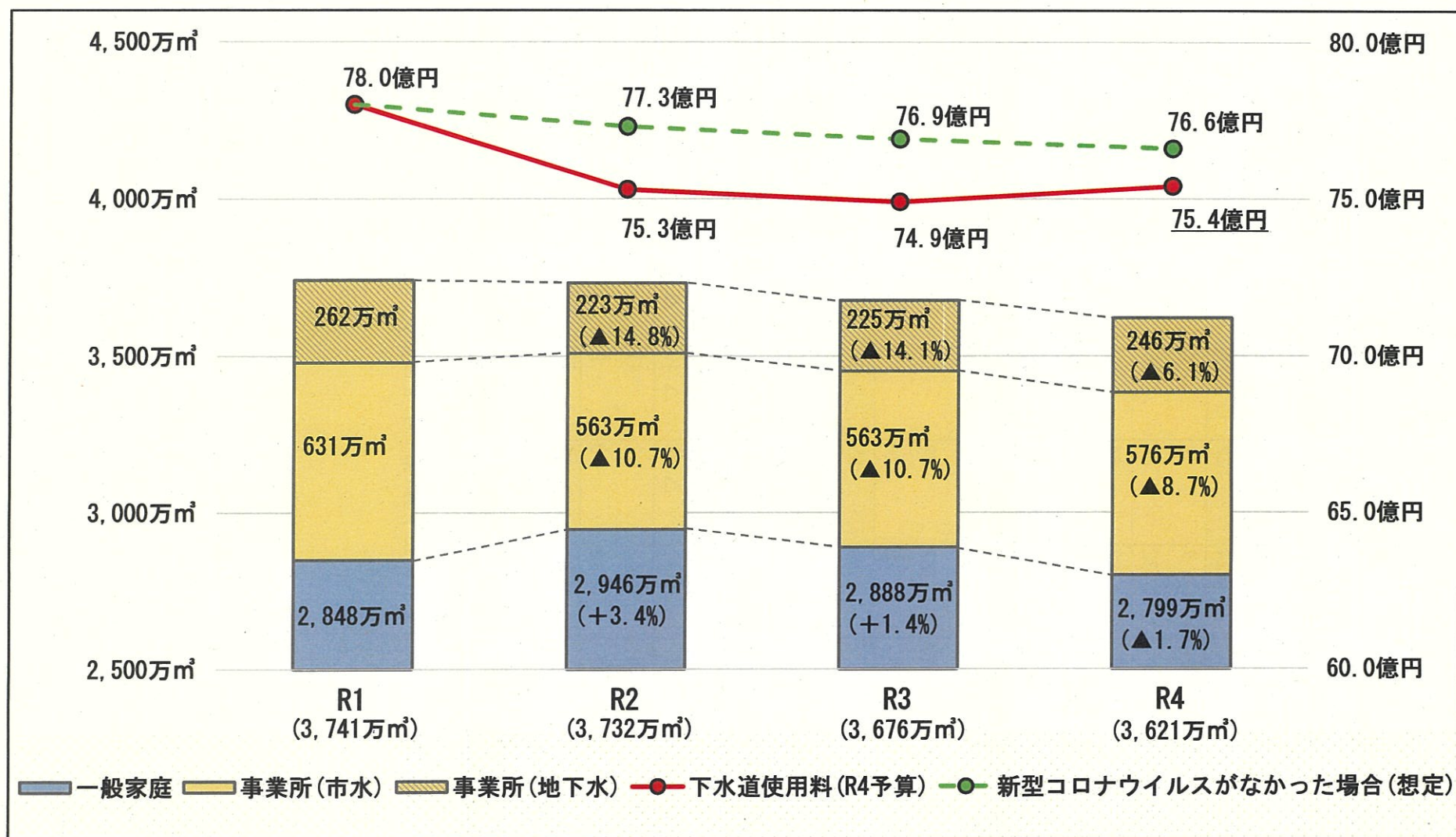
※利率5%以上の企業債は令和3年度償還完了

(3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額（千円）
元 金	平成21年度	7,854,371
利 息	平成11年度	5,210,098
元 利 合 計	平成17年度	12,000,340

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。

4 有収水量及び下水道使用料の今後の見込（税抜）



5 収支状況の今後の見通し(令和2年度～令和8年度)

(単位:億円)

年度 科目			R2 決算	R3 予算	R4	R5	R6	R7	R8	R4～R8 計
収益的収支（税抜き）	収入	下水道使用料	75	75	76	75	75	75	74	375
		長期前受金戻入	24	24	22	31	24	24	26	127
		その他	25	23	21	19	19	18	18	95
		計	124	122	119	125	118	117	118	597
	支出	人件費	7	6	6	6	6	6	6	30
		維持管理費ほか	32	34	36	36	35	35	35	177
		減価償却費等	62	64	60	83	65	65	68	341
		支払利息	10	9	8	7	6	6	5	32
		計	111	113	110	132	112	112	114	580
	純利益		13	9	9	△ 7	6	5	4	17
資本的収支（税込み）	収入	企業債	20	42	22	29	21	19	28	119
		出資金	22	22	23	21	21	21	21	107
		その他	18	24	17	27	20	18	27	109
		計	60	88	62	77	62	58	76	335
	支出	建設改良費	40	71	48	71	56	51	73	299
		企業債償還金	66	64	62	59	56	55	54	286
		その他	1	1	1	1	1	1	1	5
		計	107	136	111	131	113	107	128	590
	資本的収支差引		△ 47	△ 48	△ 49	△ 54	△ 51	△ 49	△ 52	△ 255
	補填 財源 発生額	内部留保資金等	42	42	41	57	43	44	47	232
利益剰余金		13	9	9	△ 7	6	5	4	17	
計		55	51	50	50	49	49	51	249	
当年度資金収支		8	3	1	△ 4	△ 2	0	△ 1	△ 6	
累積資金残高		95	98	99	95	93	93	92		

※R3予算:令和3年度下水道事業会計補正予算(第1号)を含む。